

# 名古屋市外郭団体の概要

「名古屋市外郭団体の概要」は、本市の外郭団体について、その基本情報や取り組みを市民のみなさんへ積極的に情報提供することを通じて、外郭団体の透明性を高めるために作成したものです。

令和4年11月

名古屋市の「外郭団体」とは、

- ① 地方自治法第221条第3項に該当する法人(地方独立行政法人及び国又は他の地方公共団体が、設置及び運営の主体となっている法人を除く。)
- ② 本市の出捐が基本金の4分の1以上である社会福祉法人

の2つの要件にあてはまる、公益財団法人や株式会社などの24団体です。

この概要では外郭団体指導調整要綱第5条第2項に定める運営状況の報告を受けた4団体も含め28団体を掲載しています。

## <この資料の見方について>

- ◆本資料は原則として、令和4年7月1日時点の情報となります。但し、正規職員の平均年齢は令和4年3月31日時点の平均年齢を表示しています。
- ◆令和3年度常勤役員の平均報酬及び令和3年度正規職員の平均給与は年額で表示しています（役員・職員ともに市派遣職員は除きます）。
- ◆収益や費用等については各年度の決算額に、資産や負債については各年度末の状況にそれぞれ基づいて表示しています。また、千円未満の金額は端数処理をして表示していますので、団体の決算書等と端数が合わない場合があります。
- ◆市からの財政支出については、原則税込方式にて表示しています。
- ◆経営に関する指標の意味は以下のとおりです。

○市からの収入割合・・・経常収益に占める市からの委託料、補助金、指定管理料の割合を表しており、低いほど収入面での市との関係が薄いと言えます。

○市との随意契約比率・・・市からの委託契約に占める、随意契約（競争性のない契約を言います）の割合を表しており、低いほど、市との契約において、競争性のある契約が多いと言えます。

○市職員の役員就任割合・・・全役員に占める市職員が役員を務める割合を表しています。本市では株式会社を除き、理事就任割合を3分の1以下としていく方針を定めています。

○固有職員比率・・・常勤職員数に占める常勤の団体固有職員の割合を表しており、高いほど人員面で自立した団体運営を行っていると言えます。

○管理費比率・・・経常費用に占める管理費の割合（株式会社は経常収益に対する販売・管理費比率）を表しており、低いほど効率よく団体運営を行っていると言えます。

○自己資本比率・・・総資産に占める資本金（基本金）などの純資産（正味財産）の割合を表しており、正の値が高いほど財政状態は安定していると言えます。

○流動比率・・・1年以内に返済する必要がある負債（流動負債）と、1年以内に資金化できる資産（流動資産）との比率を表しており、高いほど短期支払能力が高いと言えます。

○固定長期適合率・・・純資産（正味財産）と固定負債の合計に対する固定資産の割合を表しており、正の値が低いほど固定資産投資の安全性が高いと言えます。

○借入金依存度・・・総資産に占める外部からの借入金の割合を表しており、低いほど財務の健全性が高いと言えます。

○剰余金（欠損金）・・・純資産（正味財産）から資本金（基本金）を差し引いたもので、これまでの団体運営によって累積された資金です。

## <経営戦略計画について>

本市の外郭団体では、平成 18 年度から平成 22 年度の 5 年間を計画期間とする「経営改善計画」に基づき、経営課題の解決に取り組んできました。平成 23 年度以降は、その成果を踏まえ、各団体において、「経営戦略計画」を策定し、経営課題の解決のみならず、それぞれの団体が、自主的・自立的・持続可能な団体として、戦略性を持って団体経営を実践していただけるよう、継続的に計画の実現に取り組んでいきます。

※本資料には、各団体の経営戦略計画の概要のみを掲載しています。経営戦略計画の詳細につきましては、各団体のホームページ等でご確認ください。

### 経営改善計画（平成 18 年度～22 年度）

実施

団体を取り巻く  
状況の変化

#### 外郭団体のあり方（平成 21 年 4 月※平成 28 年 4 月改定）

- ・外郭団体のあるべき姿＝自主的・自立的・持続可能な団体
- ・戦略性を重視した計画の策定、実施

新たな計画では、これまでの経営改善計画から一步踏み込み、中長期的な観点から「戦略性を持った団体経営の実践」を行うため、経営戦略の視点を重点項目とする。

### 経営戦略計画（平成 23 年度～）※団体ごとに 3～5 年間単位で計画

経営戦略方針・目標の実現

経営戦略方針の  
具体化・可視化

経営  
戦略方針

経営戦略目標  
(戦略基軸)

成果指標  
(数値目標)

個々の取り組み

Action

Check

Do

Plan

#### 経営戦略計画の重点項目

自主的・自立的・持続可能な経営を行うにあたり、各団体が、その実現を目指して設定する今回の重点項目

#### 経営改善計画からの取り組み項目

課題解決のため、経営改善計画から各団体が手法として取り組んできた、数値目標の設定等の項目

団体自ら PDCA サイクルに基づく点検・評価を行い、継続的に計画の見直しを実施

経営戦略マネジメントシステムの確立により、  
自主的、自立的、持続可能な団体へ

## 外 郭 団 体 一 覧

No.	所管局	団 体 名	基本金・資本金 (千円)	本市出資額 (千円)	出資比率 (%)	設立年月日
1	財政局	名古屋市土地開発公社	20,000	20,000	100.0	S48.04.05
2	経済局	名古屋食肉市場株式会社	480,000	236,000	49.2	S33.08.25
3	経済局	公益財団法人名古屋市中企業共済会	120,000	120,000	100.0	S50.09.29
4	経済局	株式会社国際デザインセンター	12,147,000	4,005,000	33.0	H04.04.01
5	経済局	公益財団法人名古屋食肉公社	105,200	89,571	85.1	H06.05.20
6	経済局	公益財団法人名古屋産業振興公社	215,390	120,000	55.7	H08.02.01
7	観光文化交流局	公益財団法人名古屋国際センター	345,200	321,300	93.1	S59.08.01
8	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社	10,000	10,000	100.0	S48.02.01
9	観光文化交流局	公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団	10,000	10,000	100.0	S48.04.20
10	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市文化振興事業団	60,000	30,000	50.0	S58.07.01
11	観光文化交流局	公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー	1,055,000	500,000	47.4	H02.10.16
12	健康福祉局	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0	S63.10.01

No.	所管局	団 体 名	基本金・資本金 (千円)	本市出資額 (千円)	出資比率 (%)	設立年月日
13	住宅都市局	公益財団法人名古屋まちづくり公社	1,010,000	1,010,000	100.0	S36.07.25
14	住宅都市局	名古屋市住宅供給公社	50,000	50,000	100.0	S40.11.01
15	住宅都市局	名古屋高速道路公社	321,383,000	160,691,500	50.0	S45.09.24
16	住宅都市局	若宮大通駐車場株式会社	1,063,000	602,000	56.6	H03.06.21
17	住宅都市局	名古屋ガイドウェイバス株式会社	3,000,000	1,900,000	63.3	H06.04.01
18	住宅都市局	栄公園振興株式会社	1,500,000	787,500	52.5	H06.09.30
19	住宅都市局	名古屋臨海高速鉄道株式会社	100,000	76,939	76.9	H09.12.02
20	緑政土木局	公益財団法人なごや建設事業サービス財団	30,000	30,000	100.0	H01.12.25
21	緑政土木局	名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	200,000	82,000	41.0	H06.09.05
22	教育委員会	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会	120,000	60,000	50.0	S58.10.01
23	上下水道局	名古屋上下水道総合サービス株式会社	630,000	600,000	95.2	H22.12.08
24	交通局	株式会社名古屋交通開発機構	100,000	100,000	100.0	H01.07.01

# 1 名古屋市土地開発公社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和48年4月5日	代表者氏名	理事長 鈴木 峰生		
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号			電話番号	052-265-5266
ホームページアドレス	http://www.ntkk.or.jp/				
資本金・基本金	20,000千円	市出資・出捐金	20,000千円 ( 100.0% )		
所管部局	財政局財政部資産経営戦略室			電話番号	052-972-2316
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	公有地の処分	2,789,114千円	名古屋市への土地の処分		
	附帯等事業	643千円	保有地の一時貸付		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	0人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	6人
	職員数	1人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	3人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	—	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	—	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	—
市からの財政支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	20,633千円	10,966千円	7,908千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	2,413,406千円	2,392,183千円	2,806,217千円	
	経常費用	2,420,247千円	2,405,354千円	2,821,931千円	
	経常利益(損失)	▲ 6,841千円	▲ 13,171千円	▲ 15,714千円	
	当期利益(損失)	0千円	0千円	0千円	
貸借対照表	総資産	8,099,827千円	5,684,883千円	3,270,208千円	
	内 流動資産	(8,079,792千円)	(5,664,883千円)	(3,250,208千円)	
	内 固定資産等	(20,035千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	
	総負債	6,518,750千円	4,116,977千円	1,718,017千円	
	内 流動負債	(1,704,241千円)	(2,402,071千円)	(1,702,668千円)	
	内 固定負債等	(4,814,509千円)	(1,714,906千円)	(15,349千円)	
純資産(正味財産)	1,581,077千円	1,567,906千円	1,552,192千円		

## 経営に関する指標（共通指標）

1 名古屋市土地開発公社

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.5%	0.3%	▲0.2%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	83.3%	83.3%	0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	1.1%	0.9%	▲0.2%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	27.6%	47.5%	+19.9%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	235.8%	190.9%	▲44.9%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	0.6%	1.3%	+0.7%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	72.1%	52.0%	▲20.1%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	1,547,906千円	1,532,192千円	▲15,714千円

## ○ 経営戦略計画の概要

### 経営戦略方針

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

## 2 名古屋食肉市場株式会社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和33年8月25日	代表者氏名	代表取締役社長 窪田 昌直		
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39			電話番号	052-614-1129
ホームページアドレス	http://www.meisyoku.com				
資本金・基本金	480,000千円	市出資・出捐金	236,000千円 ( 49.2% )		
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課			電話番号	052-614-4129
設立目的	中央卸売市場南部市場において卸売の業務を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	食肉の販売	5,703,357千円	家畜の荷受及び枝肉・部分肉・輸入肉の受託物品又は買付品の販売		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	11人
	職員数	23人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	5人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	8,480千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,269千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	43歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	277,538千円	259,660千円	266,600千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	6,720,117千円	6,136,305千円	6,168,380千円	
	経常費用	6,576,860千円	5,983,167千円	5,968,878千円	
	経常利益(損失)	143,257千円	153,139千円	199,502千円	
	当期利益(損失)	107,718千円	114,246千円	136,702千円	
貸借対照表	総資産	2,977,778千円	3,050,593千円	3,000,345千円	
	内 流動資産	(2,775,997千円)	(2,851,852千円)	(2,583,671千円)	
	内 固定資産等	(201,780千円)	(198,741千円)	(416,674千円)	
	総負債	3,919,508千円	3,878,077千円	3,691,128千円	
	内 流動負債	(3,572,995千円)	(3,516,999千円)	(3,346,564千円)	
	内 固定負債等	(346,513千円)	(361,078千円)	(344,564千円)	
	純資産(正味財産)	▲ 941,730千円	▲ 827,484千円	▲ 690,783千円	



## 経営に関する指標（共通指標）

2 名古屋食肉市場株式会社

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	4.2%	4.3%	+0.1%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	15.4%	15.4%	0.0%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	9.0%	8.5%	▲0.5%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	▲27.1%	▲23.0%	+4.1%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	81.1%	77.2%	▲3.9%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	—	—	—
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	97.2%	93.3%	▲3.9%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{—}} \right)$	▲1,307,484千円	▲1,170,783千円	+136,701千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

### 経営戦略方針

平成31年2月に名古屋市が策定した経営健全化方針では、債務超過解消の目標年度として令和7年度を提示しています。当社も名古屋市の指導・監督の下で、独自の経営改善計画の目標を「令和7年度に債務超過の解消」「令和10年度に自己資本比率10%以上」としました。この計画に沿って、食肉の集荷と販売をすることにより、当期利益の確保並びに財務状況の改善を図り、財務指標の回復を目指し、当社の信頼性を高めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
経費削減に取り組むとともに、与信管理強化による債権管理に努めていきます。【効率性の発揮と成果・財務内容の改善】	債務超過	△656百万円	△691百万円
	平均回収日数(日)	11.0日以内	7.6日
専門知識等の習得により社員の能力向上を図ります。【人材力・現場力の強化】	外部機関が主催するセミナー・研修への参加延べ人数(人)	10人以上	13人

### 3 公益財団法人名古屋市中小企業共済会

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和50年9月29日	代表者氏名	理事長 光田 清美		
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号			電話番号	052-735-2131
ホームページアドレス	https://www.nagoya-kyosai.jp/				
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	120,000千円 ( 100.0% )		
所管部局	経済局産業労働部中小企業振興課			電話番号	052-735-2100
設立目的	市内に主たる事業所を有する中小企業者による退職金共済制度及び福利厚生制度を確立し、もって中小企業従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与する。				
主な事業	事業名	令和3年度	事業費	事業の概要	
	退職金共済事業		2,657,164千円	市内中小企業従業員の退職金共済事業	
	福利厚生事業（慶弔金給付事業を除く）		45,455千円	市内中小企業従業員等の福利厚生事業	
	慶弔金給付事業		19,154千円	市内中小企業従業員等の慶弔金給付事業	
役員数			常	勤	非常勤
	役員数	2人（うち市派遣）		0人（うち市OB）	2人
	職員数	4人（うち市派遣）		0人（うち市OB）	0人
常勤役員平均報酬 （市派遣職員を除く）	6,600千円		正規職員平均給与 （市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,654千円	正規職員平均年齢 （市派遣職員除く）
				40.8歳	
市からの財政支出			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	委託料	0千円		0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)		(0千円)	(0千円)
	補助金	64,205千円		64,064千円	69,183千円
	指定管理料	0千円		0千円	0千円
貸付金 （年度末残高）	0億円		0億円	0億円	
損益計算書 （正味財産増減計算書）	経常収益	2,800,175千円		2,744,558千円	2,748,684千円
	経常費用	2,800,966千円		2,733,839千円	2,749,799千円
	経常利益（損失）	▲ 791千円		10,720千円	▲ 1,115千円
	当期利益（損失）	▲ 791千円		10,720千円	▲ 1,115千円
貸借対照表	総資産	28,597,774千円		28,657,287千円	28,498,793千円
	内 流動資産	(202,781千円)		(248,913千円)	(227,756千円)
	内 固定資産等	(28,394,993千円)		(28,408,374千円)	(28,271,037千円)
	総負債	28,442,958千円		28,491,751千円	28,334,372千円
	内 流動負債	(168,183千円)		(203,596千円)	(190,751千円)
	内 固定負債等	(28,274,774千円)		(28,288,155千円)	(28,143,621千円)
	純資産（正味財産）	154,816千円		165,536千円	164,421千円

## 経営に関する指標（共通指標）

### 3 公益財団法人名古屋市中企業共済会

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	2.3%	2.5%	+0.2%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率 $\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	1.1%	1.0%	▲0.1%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	0.6%	0.6%	0.0%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	122.3%	119.4%	▲2.9%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	99.8%	99.9%	+0.1%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	45,536千円	44,421千円	▲1,115千円

## ○ 経営戦略計画 (R2~R6) の概要

### 経営戦略方針

共済会の実施する「退職金共済事業」及び「福利厚生事業」を安定的に継続して実施していくことが、名古屋市の中小企業振興のための施策の一つである「従業員対策」として重要であるとの認識に立ち、加入者の確保等に努めるとともに、既加入者に対しそれぞれの事業の役割や効果について周知を図り、事業への加入効果を高めるよう努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
退職金共済事業の年間掛金額の維持及び新規加入の促進 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	退職金共済事業の年間掛金額の維持(千円)	2,392,000	2,319,385
	退職金共済事業への新規加入の促進(社)	40	39
福利厚生事業の加入人数の増及び加入満足度の向上 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	福利厚生事業への加入人数の増(人)	5,585	5,094
	福利厚生事業の利用の促進(件)	35,884	32,443
	福利厚生事業の会員の加入満足度の向上(%)	90	96.7
情報発信等による認知度の向上 【公共サービスの充実】	ウェブサイトのアクセス件数の増(件)	20,441	20,809

## 4 株式会社国際デザインセンター

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長 伊藤 康之		
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号	電話番号	052-265-2100		
ホームページアドレス	https://www.idcn.jp/				
資本金・基本金	12,147,000千円	市出資・出捐金	4,005,000千円	( 33.0% )	
所管部局	経済局産業労働部産業企画課	電話番号	052-972-2412		
設立目的	デザインに関する諸事業を通じて、地域の産業・文化の発展を図るとともに、国際社会に貢献する情報発信拠点を目指すことを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	不動産事業	578,359千円	商業施設の運営、施設貸与、ナディアパーク施設運営管理等		
	デザイン事業	64,964千円	デザイン企画制作事業、クリエイター創業支援スペースの企画運営等		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	21人
	職員数	8人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	0人	5人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,385千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	5,104千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	47.7歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	15,914千円	21,525千円	16,488千円	
	内 随意契約金額	(10,601千円)	(16,403千円)	(11,724千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	725,781千円	695,602千円	695,196千円	
	経常費用	737,135千円	750,494千円	751,016千円	
	経常利益(損失)	▲ 11,354千円	▲ 54,892千円	▲ 55,820千円	
	当期利益(損失)	8,234千円	▲ 56,840千円	▲ 78,465千円	
貸借対照表	総資産	7,168,632千円	7,256,380千円	6,913,674千円	
	内 流動資産	(1,041,723千円)	(990,069千円)	(609,446千円)	
	内 固定資産等	(6,126,909千円)	(6,266,311千円)	(6,304,228千円)	
	総負債	684,687千円	698,223千円	506,615千円	
	内 流動負債	(481,433千円)	(473,643千円)	(306,530千円)	
	内 固定負債等	(203,254千円)	(224,580千円)	(200,086千円)	
	純資産(正味財産)	6,483,945千円	6,558,157千円	6,407,058千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

4 株式会社国際デザインセンター

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	3.1%	2.4%	▲0.7%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	76.2%	71.1%	▲5.1%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	13.6%	13.0%	▲0.6%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	87.5%	87.5%	0.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	66.5%	66.8%	+0.3%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	90.4%	92.7%	+2.3%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	209.0%	198.8%	▲10.2%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	92.4%	95.4%	+3.0%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	▲ 5,588,843千円	▲ 5,739,942千円	▲ 151,099千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

### 経営戦略方針

公共性と企業性を併せ持つ第三セクターの株式会社として、今後、さらに重要性を増してくるデザイン事業について、行政や産業界との連携により積極的な役割を果たす。  
デザイン事業を収益面で支える不動産事業については、「クレーレ」運営体制の強化、効率化を図るなど、収益性の向上に努め、経営の安定化を目指す。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
愛知県、名古屋市など行政、産業界及びデザイン関連団体と連携を図り、デザイン経営等の普及啓発、デザイン相談、若手クリエイターの育成などに取り組む。 【公共サービスの充実】	デザイン支援件数 (件)	135	141
デザイン事業を円滑に推進するため、収益の改善、経営の安定化を目指す。 【財務内容の改善向上/効率性の発揮と成果】	経常収支比率 (%)	101	92.6
OJTのみならず専門知識の習得に役立つ社外研修等を積極的に活用し、最先端の知識・ノウハウを習得することにより、社員の能力向上を図る。 【人材力・現場力の強化】	社外研修等参加率 (%)	100	100

## 5 公益財団法人名古屋食肉公社

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成6年5月20日	代表者氏名	理事長 大井 健司		
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39		電話番号	052-619-4171	
ホームページアドレス	http://www.kosha.sakura.ne.jp/index.html				
資本金・基本金	105,200千円	市出資・出捐金	89,571千円 ( 85.1% )		
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課		電話番号	052-614-4129	
設立目的	名古屋市中央卸売市場南部市場において、と畜解体処理に関する事業等を行い、安全で衛生的な食肉の安定供給を図るとともに、食肉の安全衛生に係る普及啓発活動を通じて、広く公衆衛生の向上を図ることを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	と畜解体・冷蔵保管	723,455千円	と畜解体処理業務及び冷蔵保管業務		
	副産物処理	406,994千円	内臓、皮、脂肪等の副産物を処理加工し、関連業者として、卸売業務を実施		
	搬入枝肉搬送事業	22,791千円	南部市場に搬入された枝肉の冷蔵保管及び各事業者の加工場への搬送		
役員数		常	勤	非	常
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	9人
	職員数	80人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	21人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,083千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,514千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	40.6歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	134,867千円	137,710千円	140,966千円	
	内 随意契約金額	(134,867千円)	(137,710千円)	(140,966千円)	
	補助金	210,447千円	258,072千円	193,829千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	989,731千円	1,199,977千円	1,182,783千円	
	経常費用	1,005,821千円	1,115,256千円	1,155,010千円	
	経常利益(損失)	▲ 16,090千円	84,721千円	27,773千円	
	当期利益(損失)	▲ 17,660千円	83,471千円	22,831千円	
貸借対照表	総資産	306,852千円	376,086千円	402,202千円	
	内 流動資産	(181,776千円)	(161,416千円)	(183,197千円)	
	内 固定資産等	(125,076千円)	(214,670千円)	(219,005千円)	
	総負債	131,094千円	116,856千円	120,141千円	
	内 流動負債	(120,266千円)	(105,737千円)	(112,132千円)	
	内 固定負債等	(10,827千円)	(11,119千円)	(8,010千円)	
	純資産(正味財産)	175,759千円	259,230千円	282,061千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

5 公益財団法人名古屋食肉公社

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	33.0%	28.3%	▲4.7%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	16.7%	18.2%	+1.5%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率 $\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.1%	0.1%	0.0%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	68.9%	70.1%	+1.2%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	152.7%	163.4%	+10.7%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	79.4%	75.5%	▲3.9%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	154,030千円	176,861千円	22,831千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針
業務の効率化による経費の削減、食品衛生管理上必要な業務の実施及び市場・顧客ニーズの的確な対応により収益を向上させ、牛及び豚の処理頭数に左右されない財務体質の確保に努める。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
と畜解体の技術、品質を維持、向上させることで、生産者や購買者の信頼を高め、南部市場の集荷促進並びに取引の活性化を図る。	処理工程内で付着した糞便、胃腸内容物のトリミング工程での見逃し(件)	0件	0件
	内臓・副産物の金属異物混入(件)	0件	0件
と畜解体及び冷蔵庫保管事業による事業収入、補助金と合わせ、安定的なキャッシュフローの確保に努める。	一般正味財産期末残高(剰余金)の累計額(千円)	1億円	176,861千円
生産性を維持しながら、経常経費の抑制に努める。具体的には、毎年の定期昇給分の経費増要素を経費節減で吸収できるように努めることで、剰余金の目標額達成に寄与する。	経常費用支出の総額(千円)	1,064百万円未満	953,532千円
と畜解体作業を衛生的に行うため、と畜場法で定める作業衛生責任者の資格を有する職員を増員する。	作業衛生責任者有資格者数(名)	4名	3名

## 6 公益財団法人名古屋産業振興公社

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成8年2月1日	代表者氏名	理事長 下山 浩司		
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号		電話番号	052-735-2115	
ホームページアドレス	https://www.nipc.or.jp/				
資本金・基本金	215,390千円	市出資・出捐金	120,000千円	( 55.7% )	
所管部局	経済局産業労働部産業企画課		電話番号	052-972-2412	
設立目的	産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにもものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する。				
主な事業	事業名	令和3年度	事業費	事業の概要	
	新事業創出支援事業		1,218,776千円	中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金、創業や中小企業の新事業を支援するため窓口相談、企業訪問やセミナーの開催他	
	中小企業振興会館管理運営		417,130千円	名古屋市中企業振興会館の管理運営	
	デザインホール運営		240,841千円	デザインホールの管理運営	
役員員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	4人 (うち市派遣)		1人 (うち市OB)	3人
	職員数	42人 (うち市派遣)		7人 (うち市OB)	0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,530千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,699千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	44.6歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	38,205千円	8,354千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(38,205千円)	(8,354千円)	
	補助金	614,021千円	7,014,674千円	1,613,345千円	
	指定管理料	46,919千円	115,825千円	49,335千円	
	貸付金 (年度末残高)	9億円	9億円	8億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	1,847,955千円	7,814,230千円	2,654,047千円	
	経常費用	1,863,378千円	7,850,326千円	2,664,201千円	
	経常利益(損失)	▲ 15,423千円	▲ 36,097千円	▲ 10,154千円	
	当期利益(損失)	▲ 10,179千円	▲ 8,982千円	12,741千円	
貸借対照表	総資産	2,401,387千円	2,417,211千円	2,457,466千円	
	内 流動資産	(625,305千円)	(692,265千円)	(796,425千円)	
	内 固定資産等	(1,776,082千円)	(1,724,946千円)	(1,661,040千円)	
	総負債	1,266,227千円	1,296,273千円	1,337,224千円	
	内 流動負債	(327,351千円)	(398,044千円)	(489,911千円)	
	内 固定負債等	(938,876千円)	(898,229千円)	(847,312千円)	
	純資産(正味財産)	1,135,160千円	1,120,938千円	1,120,242千円	



## 経営に関する指標（共通指標）

6 公益財団法人名古屋産業振興公社

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	91.7%	63.0%	▲28.7%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	14.3%	10.0%	▲4.3%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	83.3%	83.3%	0.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率 $\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.2%	0.6%	+0.4%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	46.4%	45.6%	▲0.8%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	173.9%	162.6%	▲11.3%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	85.4%	84.4%	▲1.0%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	35.1%	32.6%	▲2.5%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	905,548千円	904,852千円	▲696千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

### 経営戦略方針

- ・創業・経営支援等を中心に、この地域の中小企業等が必要とする総合的な支援を行います。
- ・長期的に安定・継続した事業を行うため、人材・財務両面から団体の自主・自立性を確保します。
- ・組織内、名古屋市をはじめとする関係機関、大学・研究機関や企業等との連携を強化し、効果的な事業運営と新たな価値の創造に努めます。
- ・産業振興を推進する事業を展開し、利用者サービスの向上を図りながら、今後も指定管理者として選定等されるよう適切に対応します。
- ・社の事業等の適切な情報発信を行い、事業内容の充実を図りながら、認知度と魅力を向上させます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
地域産業・中小企業等への総合的な支援(創業・経営支援) 【公共サービスの充実】	創業件数(件)	40	58
	経営相談件数(件)	1,600	3,470
地域産業・中小企業等への総合的な支援(研究開発支援) 【公共サービスの充実】	産学行政連携支援件数(件)	14	16
	外部資金獲得のための新規提案件数(件)	3	6
	プラズマ技術相談件数(件)	80	209
	可能性トライアル件数(件)	10	12
地域産業・中小企業等への総合的な支援(工業技術支援) 【公共サービスの充実】	専門家派遣(工業技術・技能指導)事業実施回数(回)	32	24
	中小製造業のための研修・講習会受講者数(人)	360	222
地域産業・中小企業等への総合的な支援(産業振興施設の管理運営) 【公共サービスの充実】 【財務内容の改善・向上】 【効率性の発揮と成果】	中小企業振興会館展示施設稼働率(%)	71.5	41.1
	デザインホール稼働率(%)	68.0	56.0
	創業支援施設入居率(nabi/金山・nabi/白金)(%)	76.4	90.9
	創業支援施設新規入居件数(nabi/金山・nabi/白金)(件)	13	15
地域産業・中小企業等への総合的な支援(産業見本市・展示会の開催) 【公共サービスの充実】	見本市・展示会の開催件数(件)	4	2
団体の自主・自立性の確保(人材面での自主・自立性の確保) 【人材力・現場力の強化】	役職に占める固有職員割合(%)	50.0	51.9
	働きがいを感じる職員の割合(%)	85.0	73.1
団体の自主・自立性の確保(財政面での自主・自立性の確保) 【財務内容の改善・向上】	経常収益に占める自主財源割合(%)	70.0	39.3
団体の事業内容の普及	ウェブサイトアクセス数(件)	678,000	593,043

## 7 公益財団法人名古屋国際センター

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和59年8月1日	代表者氏名	理事長 古川 直樹		
所在地	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号	電話番号	052-581-5674		
ホームページアドレス	https://www.nic-nagoya.or.jp				
資本金・基本金	345,200千円	市出資・出捐金	321,300千円 ( 93.1% )		
所管部局	観光文化交流局観光交流部国際交流課	電話番号	052-972-3062		
設立目的	名古屋を中心とした地域の歴史、文化、その他の特性を生かして、市民の国際理解及び多文化共生を推進する事業を行うことにより、市民レベルの相互理解に基づく多文化共生社会の形成を促進し、誰もが共に豊かに安心して暮らせる社会の実現に努め、もって普遍的な国際平和に寄与する。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	施設管理運営	97,675千円	名古屋国際センターの管理運営		
	国際留学生会館事業	86,142千円	国際留学生会館の運営		
	情報収集提供事業	67,713千円	情報サービスコーナー・ライブラリーの運営など		
役員数		常	勤	非	常 勤
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	7人
	職員数	17人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	9人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,519千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	6,349千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	45.1歳
市からの財政支出			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	委託料		0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額		(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金		19,360千円	16,068千円	16,583千円
	指定管理料		280,278千円	334,453千円	300,420千円
貸付金 <small>(年度末残高)</small>		0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益		503,731千円	487,251千円	472,069千円
	経常費用		515,478千円	496,344千円	489,560千円
	経常利益(損失)		▲ 11,748千円	▲ 9,093千円	▲ 17,491千円
	当期利益(損失)		▲ 11,748千円	▲ 9,093千円	▲ 17,491千円
貸借対照表	総資産		1,525,313千円	1,472,088千円	1,401,077千円
	内 流動資産		(217,828千円)	(205,303千円)	(184,166千円)
	内 固定資産等		(1,307,484千円)	(1,266,785千円)	(1,216,911千円)
	総負債		220,342千円	204,552千円	179,375千円
	内 流動負債		(115,129千円)	(112,807千円)	(101,038千円)
	内 固定負債等		(105,213千円)	(91,745千円)	(78,337千円)
	純資産(正味財産)		1,304,971千円	1,267,536千円	1,221,702千円

## 経営に関する指標（共通指標）

7 公益財団法人名古屋国際センター

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	71.9%	67.2%	▲4.7%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	11.1%	11.1%	0.0%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
○組織運営の効率性			
管理費比率 $\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	10.5%	10.2%	▲0.3%
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
○財務の健全性			
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	86.1%	87.2%	+1.1%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	182.0%	182.3%	+0.3%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	93.2%	93.6%	0.4%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	922,336千円	876,502千円	▲45,834千円

## ○ 経営戦略計画(H30～R4)の概要

経営戦略方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル化の一層の進展や在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、関係機関やNGO・NPO活動との一層の連携を図りつつ、当財団の経営基本方針である「地球市民意識の醸成と活動の促進」「地域における多文化共生の促進」を更に進める。</li> <li>・安定的な収益基盤を構築するとともに、事務事業の不断の見直し・改善等により、効果的・効率的な組織運営に努める。</li> <li>・職員の専門性の一層の向上を図り、多文化共生事業等における企画・助言機能を強化するとともに、グローバル人材の育成を図る。</li> </ul>			
主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
経済・社会のグローバル化が進む中、次代を担う若者の人材育成や活動機会の提供を図るとともに、在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、情報提供・専門相談や子どもの教育、定住外国人の社会参加・参画を進めるなど、時代の変化や社会状況に対応した事業を展開することにより、市民サービスの充実を図る。【公共サービスの充実】	情報サービスコーナー及びライブラリーの来館者数(人)	39,200人	16,029人
	情報カウンター問い合わせ及びライブラリー・レファレンス件数(件)	9,800件	8,689件
	相談事業の相談者の平均満足度(%)	90%以上	99.4%
	若者層を対象とした事業の参加者数(人)	5,000人	4,281人
	若者層を対象とした事業の参加者の満足度(%)	90%以上	98.8%
当センターの設置目的に鑑み、国際交流活動での利用率向上に留意しつつ、貸し施設等の広報やサービス向上を推進することにより、利用料金収入の維持・向上を図る。【財務内容の改善・向上】	利用料金収入(円)	1億円以上	59,264,375円
事務事業評価の継続的な実施により、同種事業の整理・統廃合や事務の改善を図り、事業の「選択と集中」を進める。また、当センターの事業の参加者や施設利用者を拡大するため、当センターの認知度の向上を図る。【効率性の発揮と成果】	事業及び事務改善に繋がる業務見直し件数(件)	3件	4件
	ウェブサイトの訪問者数(件)	791,000件	914,018件
	フェイスブックやツイッター等(SNS)のフォロワー数(人)	8,900人	10,297人
地球規模の課題の顕在化や外国人住民の複雑多様化・専門化するニーズに的確に対応できるよう、職員の専門性や企画・調整能力の向上を図る。また、財団の自主・自律的な運営を目指し、職員の組織マネジメント能力の向上を図る。【人材力・現場力の強化】	組織マネジメント研修受講者数(人)	30人以上	35人
	内部研修実施回数(回)	5回以上	7回
	国際化専門実務研修受講者数(人)	10人以上	49人

## 8 公益財団法人名古屋市休暇村管理公社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和48年2月1日	代表者氏名	理事長 齋藤 晃		
所在地	長野県木曾郡王滝村3159番地25	電話番号	0264-48-2111		
ホームページアドレス	https://www.ontake-kyukamura.net/				
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円 ( 100.0% )		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課	電話番号	052-972-3175		
設立目的	名古屋市御岳休暇村の管理運営を行うとともに、自然体験活動をとおして名古屋市等の健康増進、福祉の向上及び児童又は青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	自然体験事業	292,294千円	豊かな自然を利用した市民の自然体験、環境学習、青少年健全育成、健康増進事業の実施		
	施設貸与及び販売事業	48,835千円	休暇村施設の利用提供及び食事や飲物の提供、土産品の販売		
	旅客自動車運送事業	7,891千円	休暇村を利用して自然体験を行う市民の送迎		
役員数		常	勤		非常勤
	役員数	1人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	6人
	職員数	13人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	0人	17人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,000千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	5,576千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	45歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	62千円	133千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(62千円)	(133千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	290,346千円	296,763千円	306,081千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	341,805千円	376,375千円	373,898千円	
	経常費用	337,394千円	376,371千円	373,843千円	
	経常利益(損失)	4,411千円	4千円	55千円	
	当期利益(損失)	4,298千円	0千円	0千円	
貸借対照表	総資産	159,695千円	165,622千円	124,128千円	
	内 流動資産	(56,758千円)	(105,965千円)	(62,536千円)	
	内 固定資産等	(102,936千円)	(59,657千円)	(61,593千円)	
	総負債	138,613千円	144,540千円	103,047千円	
	内 流動負債	(48,915千円)	(98,049千円)	(54,547千円)	
	内 固定負債等	(89,698千円)	(46,491千円)	(48,499千円)	
	純資産(正味財産)	21,082千円	21,082千円	21,082千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

8 公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	78.9%	81.9%	+3.0%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	91.7%	92.3%	+0.6%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	5.2%	6.6%	+1.4%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	12.7%	17.0%	+4.3%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	108.1%	114.6%	+6.5%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	88.3%	88.5%	+0.2%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	11,082千円	11,082千円	0千円

## ○ 経営戦略計画(R3~R7)の概要

経営戦略方針	
(1)	休暇村は、御嶽山の麓、自然環境に恵まれ、市民生活を支える木曾川上流域に位置しています。この市民の貴重な財産である広大な自然を保護し活用を図りながら、市民、NPO法人、民間事業者、地元との連携・協働で、事業を実施します。
(2)	自然体験、青少年健全育成、健康増進、環境保全などに対する市民ニーズを、参加者アンケートやヒアリングなど、さまざまな方法で多面的に把握し、満足度の高い事業を適切な参加費で実施します。
(3)	公社主催事業の開催PRだけでなく、その事業成果や支援事業に関してもわかりやすく情報発信するなど、マーケティング活動を組織的に行います。
(4)	今後エコツーリズムやグリーンツーリズムなどさまざまなニューツーリズムの進展が見込まれることから、休暇村の特色を活かした新たな取り組みを企画・実施しました。
(5)	休暇村の持つ施設や立地条件などを活かし、かつ、これまで利用の比較的に少ない若年層への訴求を念頭に置き、ゼミ合宿やスポーツ・サークル合宿及び研修の目的での利用促進を図ります。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
市民ニーズを踏まえた、公社主催事業を年間160回実施し、参加者満足度は95%以上を維持しているとともに、公社支援事業も年間約1,100件実施し、休暇村を利用する団体客等から支援を評価されています。	公社主催事業実施回数(回)	106	34
	公社主催事業延べ参加者数(人)	11,530	3,236
	事業参加者満足度(%)	94	99
	公社支援事業件数(件)	500	1,227
	公社支援事業利用人数(人)	8,000	8,830
マーケティング活動が組織的に行われており、休暇村事業に対する市民の認知度も高く、名古屋市などからも高く評価されています。	セントラルロッジ利用者一人当たり収入額(円)	10,500	9,864
顧客満足度に応じたきめ細かな料金設定などが実施されており、その収益が公益目的事業の充実に貢献し、公益目的事業比率が50%以上維持されており、収支相償のバランスもとれています。	施設利用者の満足度(%)	80	84.1

# 9 公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和48年4月20日	代表者氏名	理事長 山口 千秋		
所在地	名古屋市中区金山一丁目4番10号		電話番号	052-322-2774	
ホームページアドレス	http://www.nagoya-phil.or.jp/				
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円 ( 100.0% )		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課		電話番号	052-972-3172	
設立目的	交響管弦楽による音楽芸術の普及向上を図り、文化の発展に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	定期演奏会、巡回演奏会、移動音楽教室	665,461千円	音楽文化の発展・普及のための演奏会【定期演奏会】、地方自治体等の依頼による演奏会【巡回演奏会】、小・中学生や高校生を対象とする音楽鑑賞教室【移動音楽教室】を開催		
	特別演奏会、依頼演奏会	211,247千円	それぞれの趣向を凝らす特別企画の演奏会【特別演奏会】、企業・団体等からの依頼による演奏会【依頼演奏会】を開催		
	室内楽	4,050千円	企業・団体等からの依頼によるアンサンブル（小編成）の演奏会を開催		
役員数		常 勤			非 常 勤
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	19人
	職員数	77人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	0人	9人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,000千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	6,027千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	42.7歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	909千円	0千円	80千円	
	内 随意契約金額	(909千円)	(0千円)	(80千円)	
	補助金	284,198千円	282,198千円	282,198千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	992,408千円	978,866千円	983,232千円	
	経常費用	1,033,534千円	874,460千円	961,826千円	
	経常利益(損失)	▲ 41,127千円	104,406千円	21,406千円	
	当期利益(損失)	▲ 41,127千円	105,006千円	19,881千円	
貸借対照表	総資産	641,950千円	724,441千円	762,861千円	
	内 流動資産	(234,851千円)	(340,635千円)	(385,820千円)	
	内 固定資産等	(407,099千円)	(383,806千円)	(377,041千円)	
	総負債	284,321千円	261,788千円	280,303千円	
	内 流動負債	(157,383千円)	(154,841千円)	(177,036千円)	
	内 固定負債等	(126,938千円)	(106,947千円)	(103,267千円)	
純資産(正味財産)	357,629千円	462,653千円	482,558千円		

経営に関する指標（共通指標）

9 公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	28.8%	28.7%	▲0.1%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	100.0%	+100.0%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	3.5%	3.1%	▲0.4%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	63.9%	63.3%	▲0.6%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	220.0%	217.9%	▲2.1%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	67.4%	64.4%	▲3.0%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	452,653千円	472,558千円	+19,905千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針	
<p>①段階的な編成の充実と演奏力の向上に取り組むことにより、優れた音楽性と演奏技術を持った、「市民が誇りに思えるオーケストラ」を目指す。そして日本を代表し「世界的に評価されるオーケストラ」となるための礎を築く。</p> <p>②交響管弦楽の普及のため、より多くの聴衆に機会を提供するために、一定の公演数を維持し、演奏会の入場者数増加を目指す。また、オーケストラ演奏事業以外の普及活動や文化芸術を活かしたまちづくりにも積極的に取り組み、「市民に親しまれるオーケストラ」、「市民に愛されるオーケストラ」を目指す。</p> <p>③①②を達成するために、収益の柱のひとつである民間からの支援を維持しながら、新型コロナウイルスを乗り越えて財務状況を改善し、安定的な経営基盤を築く。</p>	

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
計画的な欠員補充【人材力・現場力の強化】 新型コロナウイルスの影響を考慮し、より一層経営の安定に配慮しながら、3管14型編成(定員82人)を目指し、計画的な楽員のオーデションを実施する。	年度末楽員数 (人)	74	70
公演数の維持【公共サービスの充実／効率性の発揮と成果】 オーケストラ演奏事業は、新型コロナウイルスによって落ち込んだ公演数を回復させ、年間110回程度の演奏会実施を目標とする。	演奏回数 (回)	109	118 (うち中止37回)
正味財産の確保(財務内容の改善・向上／効率性の発揮と成果) コロナ禍においても賛助会費収益の確保に引き続き取り組むとともに、コロナを乗り越えるために必要な収支改善や経費削減を行う中で、正味財産から一部資産を差し引いた財産の安定的な確保を目指す。	正味財産 (千円)	385,846	482,558
	賛助会員収益 (千円)	117,000	128,020

# 10 公益財団法人名古屋市文化振興事業団

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和58年7月1日	代表者氏名	理事長 杉山 勝		
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号			電話番号	052-249-9390
ホームページアドレス	http://www.bunka758.or.jp/				
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	30,000千円 ( 50.0% )		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課			電話番号	052-972-3172
設立目的	名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	名古屋市文化施設の管理	1,539,071千円	文化施設等の運営管理 (公益目的事業)		
	文化事業	313,576千円	文化事業の実施、支援、情報提供		
	名古屋市文化施設の管理	242,356千円	文化施設等の運営管理 (収益目的事業)		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	10人
	職員数	109人 (うち市派遣)	3人 (うち市OB)	0人	6人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,348千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,552千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	40.6歳
市からの財政支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	委託料	2,255千円	842千円	2,794千円	
	内 随意契約金額	(2,255千円)	(842千円)	(2,794千円)	
	補助金	202,070千円	199,655千円	194,457千円	
	指定管理料	1,348,900千円	1,391,397千円	1,365,255千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	2,195,222千円	1,921,602千円	2,101,669千円	
	経常費用	2,130,151千円	2,030,866千円	2,112,901千円	
	経常利益 (損失)	65,071千円	▲ 109,264千円	▲ 11,232千円	
	当期利益 (損失)	66,011千円	▲ 109,404千円	▲ 11,122千円	
貸借対照表	総資産	2,023,293千円	1,895,083千円	1,955,363千円	
	内 流動資産	(933,016千円)	(813,988千円)	(835,606千円)	
	内 固定資産等	(1,090,277千円)	(1,081,095千円)	(1,119,757千円)	
	総負債	636,323千円	617,933千円	689,791千円	
	内 流動負債	(372,170千円)	(353,933千円)	(396,778千円)	
	内 固定負債等	(264,153千円)	(264,000千円)	(293,013千円)	
	純資産 (正味財産)	1,386,970千円	1,277,150千円	1,265,572千円	



経営に関する指標（共通指標）

10 公益財団法人名古屋市文化振興事業団

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	82.8%	74.3%	▲8.5%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	9.1%	8.3%	▲0.8%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	97.1%	97.2%	+0.1%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.8%	0.8%	0.0%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	67.4%	64.7%	▲2.7%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	230.0%	210.6%	▲19.4%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	70.1%	71.8%	+1.7%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left( \text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金} \right)$	1,217,150千円	1,205,572千円	▲ 11,578千円

○ 経営戦略計画 (R2~R4) の概要

経営戦略方針
1. 名古屋の文化を育む基盤づくり 2. まちづくりの拠点となる劇場運営 3. 文化芸術を活用した豊かな社会づくり 4. 未来を見据えた文化活動の推進 5. 持続可能な財団運営 6. 幅広い領域の人材の育成

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
・市民一人ひとりの創造力を高める 市民が身近に文化に触れる機会を充実させるとともに、舞台制作や施設における活動支援等を通じて創造性あふれる人材を育成し、名古屋の文化を支える基盤を確かなものとしていきます 【鑑賞機会の充実】	文化事業の好評価率(事業部)(%)	89.6	88.4
	文化事業の入場率(事業部)(%)	83.8	77.1
・劇場を市民のひろばにする 長期育成型事業や地域団体・企業との連携、誰もが使いやすい施設の提供など、劇場が人やまちをつなげ、地域の方々の「ひろば」となることで、魅力あるまちづくりを進めていきます 【劇場の賑わいの創出】	中規模ホールの利用率(%)	88.7	67.3
	文化小劇場ホールの利用率(%)	91.7	80.3
・人と社会をつなげる懸け橋となる 文化芸術のもつ社会包摂機能を活用し、人と人や社会をつなげることで、名古屋市の市民力・地域力を向上させ、地域の活性化や社会的課題の解決を目指します 【文化芸術を享受する機会の提供】	アウトリーチ事業件数(件)	56	62
	子ども対象招待チケット枚数(枚)	610	487
・市民が輝く仕組みをつくる 市民の文化活動に関する情報収集・調査や発信、専門人材による評価・支援・企画を循環させ、長期的な視点に立った市民ニーズや社会動向を反映させた新たな文化芸術の推進体制を構築します 【戦略的な広報の充実・専門人材を活用した事業の展開】	ウェブサイトアクセス件数(件)	1,200,000	1,500,978
	イベント支援件数(件)	19	6
・確かな収入基盤をつくる 現状をより充実させることによる自主財源の確保に務めるとともに、市民のニーズを的確に捉えた新しい提案による増収を目指し、安定的な収入基盤を構築することで、持続可能な財団運営を図ります 【利用料金収入の確保・入場料収入の増収】	利用料金収入(千円)	474,300	378,202
	入場料収入(文化施設・事業部)(千円)	80,300	51,758
・能力を最大限に発揮できる環境をつくる 若い世代や女性の職員が積極的にチャレンジできる環境を整え、文化芸術に関する専門知識の習得だけでなく、人や文化をつなぐコーディネーター能力の養成や職員として倫理意識の習得を目指し、全職員のスキルやモラルのアップを図ります 【専門性の高い職員の養成・職員全員が働きやすい環境づくり】	外部研修受講者数(人)	85	49
	年次休暇取得日数(日)	6.5	12

# 11 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成2年10月16日	代表者氏名	理事長 杉崎 正美		
所在地	名古屋市中区栄二丁目10番19号			電話番号	052-201-5733
ホームページアドレス	https://www.nagoya-info.jp/ncvb/				
資本金・基本金	1,055,000千円	市出資・出捐金	500,000千円 ( 47.4% )		
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課			電話番号	052-972-2425
設立目的	名古屋市及びその周辺地域の産業技術、文化、歴史等の資源を活用して、コンベンションの誘致及び観光の振興を図ることにより、名古屋市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	観光事業	243,505千円	観光客の誘致・宣伝・受入		
	案内所事業	91,082千円	観光案内所の管理運営		
	コンベンション事業	81,733千円	コンベンションの誘致・支援		
役員数		常	勤	非	常
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	14人
	職員数	32人 (うち市派遣)	3人 (うち市OB)	0人	14人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,960千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	6,928千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	48.9歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	88,217千円	87,750千円	90,002千円	
	内 随意契約金額	(88,217千円)	(87,750千円)	(90,002千円)	
	補助金	372,996千円	360,192千円	314,163千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	556,132千円	522,535千円	455,927千円	
	経常費用	584,701千円	534,979千円	481,093千円	
	経常利益(損失)	▲ 30,244千円	▲ 12,335千円	▲ 25,166千円	
	当期利益(損失)	▲ 30,244千円	▲ 12,335千円	▲ 25,149千円	
貸借対照表	総資産	1,490,668千円	1,477,191千円	1,467,126千円	
	内 流動資産	(383,319千円)	(131,654千円)	(117,776千円)	
	内 固定資産等	(1,107,348千円)	(1,345,537千円)	(1,349,350千円)	
	総負債	90,016千円	88,874千円	103,958千円	
	内 流動負債	(90,016千円)	(88,874千円)	(103,958千円)	
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	純資産(正味財産)	1,400,652千円	1,388,317千円	1,363,168千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

11 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	85.7%	88.6%	+2.9%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	5.9%	6.3%	+0.4%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	75.0%	75.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率 $\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	4.0%	3.8%	▲0.2%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	94.0%	92.9%	▲1.1%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	148.1%	113.3%	▲34.8%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	96.9%	99.0%	+2.1%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	333,317千円	308,168千円	▲25,149千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R5）の概要

### 経営戦略方針

賛助会員・行政機関・関係団体・市民との連携を深め、名古屋ならではの魅力とホスピタリティを高い次元で磨き上げることで、より多くの人々の関心を引き寄せて来訪を促すことにより、地域への経済波及効果を高め、この分野に関わる幅広い関係者の利益を最大化することに貢献します。  
 そのために積極的に観光・MICE 市場に関与し、そこで得られる情報を元に来訪者の動向やニーズを把握し、情報発信を最適化して名古屋を国内外に広くアピールします。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
目的とターゲットを明確にし、有効な事業に資源を投入する「選択と集中」の事業展開により、観光・MICE の誘致とおもてなしを拡充し、併せてウェブサイトなどネットメディアによるプロモーションを進め、地域の活性化とイメージアップに貢献します。 【公共サービスの充実】	国際会議開催件数(件)	233	99 (申請値)
	入込観光客数(万人)	6,092	4年11月頃 公表予定
	外国人延べ宿泊者数(万人)	274	4年11月頃 公表予定
	ウェブサイト総ページビュー数(万件)	2,002	673
	観光案内所への外国人来訪者数(万人)	13	0.4
公益財団としての役割に留意しながら支出の見直しに取り組みとともに、新たな財源の獲得を含めた収入の確保に努め、中長期的に安定した財務基盤を確立することで、組織の自立性と持続性を高めます。 【財務内容の改善・向上】	決算収支差額(千円)	△6,000以内	△24,099
市民・企業・行政などの多様な協働と連携により、効果的・効率的な事業運営を行います。 【効率性の発揮と成果】	賛助会員数(会員)	600	571

# 12 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和63年10月1日	代表者氏名	理事長 山田 和雄		
所在地	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1番地の2		電話番号	052-835-3811	
ホームページアドレス	https://www.nagoya-rehab.or.jp/				
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円 ( 100.0% )		
所管部局	健康福祉局障害福祉部障害企画課		電話番号	052-972-2587	
設立目的	障害のある人も社会の一員として、その能力を活用し、適性に応じた社会生活を送ることができるよう、相談から医療、訓練を経て、社会復帰に至るまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供するとともに、リハビリテーションに関する調査・研究、関係者に対する研修・教育、一般市民に対する広報・啓発を推進することにより、名古屋圏におけるリハビリテーションネットワークの中心的役割を果たすことを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	病院事業	2,046,417千円	名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の受託経営		
	障害者支援施設	562,949千円	障害者支援施設名古屋市総合リハビリテーションセンターの受託経営		
	障害者スポーツセンター事業	263,311千円	身体障害者福祉センター名古屋市障害者スポーツセンターの受託経営		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	4人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	8人
	職員数	227人 (うち市派遣)	3人 (うち市OB)	2人	106人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,968千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	6,692千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	43.84歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	219,214千円	253,175千円	240,426千円	
	内 随意契約金額	(158,373千円)	(192,290千円)	(179,559千円)	
	補助金	26,768千円	27,148千円	27,136千円	
	指定管理料	3,358,340千円	3,434,037千円	3,448,890千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	3,664,408千円	3,771,711千円	3,779,528千円	
	経常費用	3,602,773千円	3,625,260千円	3,577,254千円	
	経常利益(損失)	61,635千円	146,451千円	202,273千円	
	当期利益(損失)	62,685千円	146,451千円	202,273千円	
貸借対照表	総資産	1,911,828千円	2,173,791千円	2,347,841千円	
	内 流動資産	(770,758千円)	(912,712千円)	(968,103千円)	
	内 固定資産等	(1,141,071千円)	(1,261,079千円)	(1,379,738千円)	
	総負債	1,452,513千円	1,565,210千円	1,537,595千円	
	内 流動負債	(432,861千円)	(515,891千円)	(449,406千円)	
	内 固定負債等	(1,019,652千円)	(1,049,319千円)	(1,088,189千円)	
	純資産(正味財産)	459,315千円	608,581千円	810,246千円	

経営に関する指標（共通指標）

12 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	98.5%	98.3%	▲0.1%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	76.0%	74.7%	▲1.3%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	97.4%	97.8%	+0.4%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.4%	0.0%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	28.0%	34.5%	+6.5%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	176.9%	215.4%	+38.5%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	76.1%	72.7%	▲3.4%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	578,581千円	780,246千円	201,665千円

○ 経営戦略計画 (R2~R4) の概要

経営戦略方針

1. 利用者の人権と尊厳に配慮し、個別ニーズに対応した総合的で一貫性のある専門的サービスを提供します。
2. 名古屋地域を中心としたリハビリテーション・障害者福祉の中核施設としての役割を果たすとともに、リハビリテーションに関する先駆的、先進的な取り組みを推進し、その成果を広く社会へ普及還元します。
3. 経費の効果的な執行と収入の確保を図り、安心、安全で、効率的、効果的な経営を行います。
4. 働きがいのある職場作りから、高い専門性を持ち、温かさや豊かさを備えた人材の育成に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
1. 利用者の意向を尊重し、利用者の可能性を最大限に発揮でき、必要な時に必要なサービスを受けられるよう、ライフステージに応じた支援を行います。【公共サービスの充実】	附属病院(入院)利用者満足度	90%以上	94.1%
	障害者支援施設利用者満足度	90%以上	95.2%
	福祉スポーツセンター利用者満足度	90%以上	98.9%
	障害者スポーツセンター利用者満足度	90%以上	94.5%
	地域活動支援センター利用者満足度	90%以上	93.4%
	なごや福祉用具プラザ利用者満足度	90%以上	99.9%
	就労移行支援事業所一般就労者数(新規・復職)(年間)	40人	27人
	就労移行支援事業所1年半後就労定着率	85%	92.9%
	就労支援センター相談支援件数(年間)	5,000件	7,198件
	なごや福祉用具プラザ相談件数(年間)	13,250件	12,371件
2. 名古屋市障害者施策の中核施設として、関係機関との密接な連携を推進し、相互の機能向上及びコーディネート機能の向上を図ります。【公共サービスの充実】	障害者スポーツセンター利用者数(1日当たり)	460人	211.0人
	福祉スポーツセンター利用者数(1日当たり)	150人	67.6人
	他医療機関からの紹介による初診予約件数(年間)	400件	364件
	高次脳機能障害者支援に係る県内支援機関との連携件数(年間)	1,700件	3,661件
	基幹相談支援センター-地域関連機関とのケア会議等の件数(年間)	140件	111件
	講師派遣・講演件数(年間)	150件	267件
3. 新たなニーズや、ニーズの変化を機敏に把握し、先駆的、先進的な事業に取り組みとともに、その成果や支援技術等を積極的に情報発信します。【公共サービスの充実】	障害者スポーツセンター-障害者スポーツ振興に係る普及啓発活動件数(年間)	25件	43件
	福祉用具プラザ介護ロボットの相談件数(再掲)(年間)	750件	1,970件
	事業団公式ウェブサイトの更新回数(年間)	190件	188件
	新聞・テレビ・各種媒体掲載件数(年間)	20件	19件
	講習会・見学会など啓発事業件数(年間)	35件	27件
4. 利用者にとって安心・安全で、快適な環境を提供するため、リスクマネジメント等の確立に取り組むとともに、施設・設備の改善に努めます。【公共サービスの充実】	リハビリセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	91.2%
	障害者スポーツセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	95.8%
5. 経費対効果を常に念頭に置き、制度改正等に即応した収入の確保や、経費の節減に努めます。【効率性の発揮と成果】【財務内容の改善・向上】	入院病床利用率	90%	89.9%
	通所リハビリテーション利用率	83%	64.7%
	自立支援入所利用率	80%	60.9%
	自立支援日中活動利用率	95%	74.4%
	外来延患者数(年間)	33,500人	32,453人
6. 研究・開発の促進及び人材育成の観点から、部門間連携による研究・開発、他研究機関等との共同研究などの一層の推進に取り組めます。【人材力・現場力の強化】	入院患者1人当たりの疾患別リハビリテーション単位数(1日当たり)	4.5	4.57
	学会発表数(年間)	40題	37題
	外部機関と共同で行った取り組み件数(年間)	15件	29件
7. 総合的な人材育成計画に基づいて、高い専門性とモチベーションを有する人間力、豊かな人材を育成します。【人材力・現場力の強化】	自己啓発支援制度を利用した研修参加数(年間)	90件	91件
	職員が企画運営する内部研修数(年間)	70件	43件

# 13 公益財団法人名古屋まちづくり公社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和36年7月25日	代表者氏名	理事長 馬淵 幸男		
所在地	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号		電話番号	052-222-2311	
ホームページアドレス	http://www.nup.or.jp				
資本金・基本金	1,010,000千円	市出資・出捐金	1,010,000千円 ( 100.0% )		
所管部局	住宅都市局企画経理課		電話番号	052-972-2904	
設立目的	名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向性を明らかにし、地域的特性に応じた都市機能の増進及び潤いある豊かな生活環境の創出を図ることにより、快適で活力ある名古屋のまちづくりを推進し、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	地域拠点活性化	2,900,340千円	金山南ビル（都市センター・ホテル・駐車場）、アスナル金山（アスナル金山駐車場含む）の管理運営、金山総合駅連絡通路橋の管理		
	土地区画整理事業促進、支援	711,161千円	名古屋市が業務遂行上必要とする用地等の取得及び処分 土地区画整理組合からの受託業務等		
	不動産貸付等	610,626千円	伏見ビル・丸の内ビル及び直営駐車場の管理運営 大曽根地下集客施設及び金山総合駅連絡通路橋イベント広場の運営等		
役員数		常勤非常勤			
	役員数	4人（うち市派遣）	2人（うち市OB）	2人	8人
	職員数	93人（うち市派遣）	28人（うち市OB）	14人	54人
常勤役員平均報酬 <small>（市派遣職員を除く）</small>	6,120千円	正規職員平均給与 <small>（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）</small>	7,323千円	正規職員平均年齢 <small>（市派遣職員除く）</small>	45.9歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	35,715千円	31,496千円	32,350千円	
	内 随意契約金額	(35,715千円)	(31,496千円)	(32,350千円)	
	補助金	180,745千円	169,442千円	147,020千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 <small>（年度末残高）</small>	15億円	13億円	11億円	
損益計算書 <small>（正味財産増減計算書）</small>	経常収益	5,299,362千円	4,994,139千円	5,030,030千円	
	経常費用	4,650,401千円	4,832,389千円	4,704,934千円	
	経常利益（損失）	632,787千円	158,062千円	307,270千円	
	当期利益（損失）	603,771千円	109,620千円	287,179千円	
貸借対照表	総資産	17,346,345千円	16,872,101千円	17,585,764千円	
	内 流動資産	(3,246,757千円)	(2,791,073千円)	(3,474,119千円)	
	内 固定資産等	(14,099,588千円)	(14,081,028千円)	(14,111,645千円)	
	総負債	5,447,581千円	4,878,645千円	5,319,921千円	
	内 流動負債	(1,443,397千円)	(1,442,643千円)	(1,818,583千円)	
	内 固定負債等	(4,004,184千円)	(3,436,002千円)	(3,501,338千円)	
	純資産（正味財産）	11,898,764千円	11,993,456千円	12,265,843千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

13 公益財団法人名古屋まちづくり公社

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	4.0%	3.6%	▲0.4%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	23.1%	25.0%	+1.9%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	41.8%	50.5%	+8.7%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.4%	0.0%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	71.1%	69.7%	▲1.4%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	193.5%	191.0%	▲2.5%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	91.3%	89.5%	▲1.8%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	11.8%	8.2%	▲3.6%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	10,983,456千円	11,255,843千円	272,387千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針	
①総合的な「まちづくり公社」として、公益目的事業等の実施を通じて、名古屋のまちづくりに貢献する。	
②公益目的事業の財政的な基盤である収益事業について、市民や市場ニーズの変化等に対応しながら、さらなる収益性向上を目指すとともに、事務事業の効率化により財務内容の向上を図る。	
③人材育成等を進めることにより、自主的・自立的な経営基盤を確保する。	

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
【公益サービスの充実】 公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、重要性の高い土地区画整理事業を支援・促進することにより、健全な市街地の形成を図る。	公社が受託する組合土地区画整理事業の進捗率(ポイント)	+3	+4
【公益サービスの充実】 名古屋市内に残された貴重な歴史的建造物の保存・活用を推進し、潤いある豊かな生活環境の向上を図る。	歴史的建造物の保存活用を推進する仕組みの構築と運用	試験運用・調査	情報収集及び発信
【公益サービスの充実】 地域拠点である金山地区において、地区における公社の存在意義を高めるとともに、行政や市民との連携を強化することで、公社の金山地区における将来のまちづくりの方針を確立する。また、地域と連携したイベント等を積極的に実施することにより、周辺街区の賑わい創出への波及効果をもたらす、都市としての魅力やイメージ向上を図る。	イベント等実施件数(件/年)	2件/年	6件/年
	アスナル金山への来場者数(千人/年)	17,000千人/年	12,644千人/年
【公益サービスの充実】 行政と市民、まちづくり関係者などを結ぶ中立で公正な第三者機関として、先見性のある総合的な調査及び研究、まちづくりに不可欠な情報の収集及び提供、並びに人材の育成及び交流を進める。また、複雑化するまちづくりの課題に対応するため、幅広い分野において知見を集積し政策支援する機能を強化するとともに、まちづくりに携わる多様な人々が集う場の提供を行う。	地域等と連携したイベント実施件数(件/年)	29件/年	3件/年
	まちづくり活動(地域連携イベント等)の継続実施とまちづくり団体の組織化	まちづくり活動実施	まちづくり活動実施 金山まちづくりビジョン策定
【公益サービスの充実】 中央新幹線開業を見据え、名古屋の玄関口としての機能を充実させ、都市としての魅力やイメージの向上を図るため、公共・公益性の高い中央新幹線建設事業を促進、支援する。	まちづくりに関する調査・研究の件数(件/年)	6件/年	6件/年
	まちづくり広場のリニューアル	整備工事	一部設備改修
	まちづくり活動助成の継続実施(件/年)	10件/年	11件/年
【効率的な業務改善と成果及び財務内容の改善・向上】 所有地及び管理施設等を活用して、都市機能の維持増進を図るとともに、継続的な業務改善やコスト意識の徹底に加え、新たな取組などにより収益性を高め、公益目的事業を補完する。	公社が管理運営するテナントビルの稼働率(%/年)	100%/年	100%/年
【財務内容の改善・向上】 各事業に係る財務指標等の把握・統制により、自立的な財政運営を図る。	公社が管理運営する直営駐車場事業 経常利益令和元年度決算額を維持	131百万円	136百万円
	借入金依存度(総資産に占める借入金の割合)(%)	8%	8%
【人材力・現場力の強化】 一般職員等のコンプライアンス意識の向上、業務改善、人材育成、役付ポストへの積極的な登用、職員のライフワークバランスの確保等により、適正かつ効率的な業務執行体制を確保する。	テーマ別研修(各職場でのOJT等を除く)の受講者数(延べ名)	延べ80名	延べ129名
	業務改善提案数(延べ件)	延べ40件	延べ16件

# 14 名古屋市住宅供給公社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和40年11月1日	代表者氏名	理事長 中野 克己		
所在地	名古屋市西区浄心一丁目1番6号			電話番号	052-523-3857
ホームページアドレス	http://www.jkk-nagoya.or.jp				
資本金・基本金	50,000千円	市出資・出捐金	50,000千円 ( 100.0% )		
所管部局	住宅都市局住宅部住宅企画課			電話番号	052-972-2942
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	市営住宅等管理事業	10,669,723千円	市営住宅、定住促進住宅及び駐車場の管理		
	賃貸管理事業	1,320,123千円	住宅、店舗及び駐車場等の経営		
	小幡連絡橋エレベーター管理業務	10,663千円	南北連絡橋エレベーターの管理		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	3人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	2人	5人
	職員数	85人 (うち市派遣)	8人 (うち市OB)	0人	103人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,240千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	6,880千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	43歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	201,486千円	181,980千円	201,433千円	
	内 随意契約金額	(201,486千円)	(181,980千円)	(201,433千円)	
	補助金	1,414千円	248千円	97千円	
	指定管理料	10,371,272千円	10,308,094千円	10,478,091千円	
貸付金 (年度末残高)	144億円	139億円	133億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	12,314,498千円	12,112,886千円	12,324,564千円	
	経常費用	12,041,492千円	11,853,451千円	12,074,450千円	
	経常利益 (損失)	273,006千円	259,435千円	250,113千円	
	当期利益 (損失)	263,880千円	259,435千円	250,113千円	
貸借対照表	総資産	23,511,017千円	23,526,860千円	22,492,355千円	
	内 流動資産	(4,672,856千円)	(6,809,215千円)	(3,644,761千円)	
	内 固定資産等	(18,838,161千円)	(16,717,645千円)	(18,847,594千円)	
	総負債	20,088,538千円	19,844,946千円	18,560,327千円	
	内 流動負債	(9,636,486千円)	(9,882,297千円)	(3,164,891千円)	
	内 固定負債等	(10,452,052千円)	(9,962,649千円)	(15,395,436千円)	
純資産 (正味財産)	3,422,479千円	3,681,914千円	3,932,027千円		



経営に関する指標（共通指標）

14 名古屋市住宅供給公社

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	86.6%	86.7%	+0.1%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	75.0%	75.0%	0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	90.4%	90.6%	+0.2%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.3%	0.0%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	15.6%	17.5%	+1.9%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	68.9%	115.2%	+46.3%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	122.5%	97.5%	▲25.0%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	60.6%	59.2%	▲1.4%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	3,631,914千円	3,882,027千円	250,113千円

○ 経営戦略計画(R3~R7)の概要

経営戦略方針
<p>第1次、第2次、第3次中期経営計画を策定し経営改善に取り組んできたが、今後もこの方針を堅持しつつ、職員資質の向上に力を注ぎ、さらなる経営改善を進める。</p> <p>特に、市営住宅等管理事業においては、管理代行者・指定管理者としての評価を高めるとともに、賃貸住宅等事業においては、その収支が借入金返済計画の大きな要因になるため、賃貸資産を長期に有効活用しながら収支改善に取り組み、経営の安定を図る。</p> <p>また、名古屋市住生活基本計画等により課題とされている安心・安全な住まいの確保や、少子高齢化社会に対応する事業展開、住宅確保要配慮者の市営住宅等や公社賃貸住宅への入居の円滑化等など市の住宅施策を補完・代替していく中で、市と協議を進め、新たなセーフティネット施策への貢献も検討し、現場での知識・経験をもとに市へ提案を行っていくことで、公社の存在意義を高める。</p>

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
入居者満足度の向上 【公共サービスの充実】	アンケート調査による満足度 (%)	95.8	95.3
全国トップクラスの収納率の維持向上 【効率性の発揮と成果】	現過年度収納率 (%)	98.20	98.48
公社賃貸住宅の入居率を高める 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の入居率 (%)	94.7	93.5
公社賃貸住宅家賃の収納率の向上 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の収納率 (%)	96.10	96.95
計画修繕(外壁改修)を的確に行い、住宅等の老朽化に対応 【効率性の発揮と成果】	外壁改修修繕周期 (年以内)	22	28
大規模修繕コンサルティング業務の継続受注に向け、積極的な営業活動の展開 【効率性の発揮と成果】	コンサルティング業務の受託数及び提案数	【受託】 10組合 【提案】 15団地	【受託】 12組合 【提案】 17団地
職員資質向上のために研修の充実 【人材力・現場力の強化】	研修回数及び研修参加延べ人数	【回数】 30回 【人数】 510人	【回数】 35回 【人数】 509人
借入金の削減 【財務内容の改善・向上】	期末借入金残 (百万円)	13,535	13,313

# 15 名古屋高速道路公社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和45年9月24日	代表者氏名	理事長 新開 輝夫		
所在地	名古屋市北区清水四丁目17番30号			電話番号	052-919-5400
ホームページアドレス	http://www.nagoya-expressway.or.jp/				
資本金・基本金	321,383,000千円	市出資・出捐金	160,691,500千円 ( 50.0% )		
所管部局	住宅都市局都市計画部街路計画課			電話番号	052-972-2722
設立目的	名古屋市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	有料道路事業	38,526,966千円	指定都市高速道路（総延長81.2km）の管理・維持・修繕		
	有料道路事業	2,800,000千円	都心アクセス関連事業（新洲崎・黄金・栄地区）		
役員数		常	勤	非	常
	役員数	5人（うち市派遣）	0人（うち市OB）	2人	0人
	職員数	204人（うち市派遣）	22人（うち市OB）	0人	25人
常勤役員平均報酬 <small>（市派遣職員を除く）</small>	8,297千円	正規職員平均給与 <small>（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）</small>	6,991千円	正規職員平均年齢 <small>（市派遣職員除く）</small>	42.4歳
市からの財政支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 <small>（年度末残高）</small>	388億円	322億円	267億円		
損益計算書 <small>（正味財産増減計算書）</small>	経常収益	77,767,480千円	67,754,730千円	65,215,266千円	
	経常費用	77,767,480千円	67,754,730千円	65,215,266千円	
	経常利益（損失）	0千円	0千円	0千円	
	当期利益（損失）	0千円	0千円	0千円	
貸借対照表	総資産	1,688,009,500千円	1,699,431,860千円	1,695,528,103千円	
	内 流動資産	(9,893,019千円)	(19,460,493千円)	(12,862,944千円)	
	内 固定資産等	(1,678,116,481千円)	(1,679,971,367千円)	(1,682,665,159千円)	
	総負債	1,369,971,500千円	1,381,183,860千円	1,375,990,103千円	
	内 流動負債	(81,345,833千円)	(80,808,242千円)	(68,024,083千円)	
	内 固定負債等	(1,288,625,667千円)	(1,300,375,618千円)	(1,307,966,020千円)	
	純資産（正味財産）	318,038,000千円	318,248,000千円	319,538,000千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

15 名古屋高速道路公社

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	81.3%	79.4%	▲1.9%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	2.2%	2.1%	▲0.1%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	18.7%	18.8%	+0.1%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	24.1%	18.9%	▲5.2%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	103.7%	103.3%	▲0.4%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	36.1%	34.6%	▲1.5%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	0千円	0千円	0千円

## ○ 経営戦略計画(R1～R3)の概要

### 経営戦略方針

名古屋高速道路公社は、令和元年7月に定めた中期経営計画(2019-2021)に基づいて、名古屋高速道路の改築、維持、修繕等を総合的かつ効率的に行うこと等により、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与していく。

中期経営計画(2019-2021)は、名古屋高速道路公社の基本理念、基本方針等を踏まえ、「名古屋高速は、進化する名古屋都市圏を支えます」を中期経営方針として掲げ、既存施設を有効に活用し機能を向上させることで、「安全」「安心」「快適」な道路サービスを提供し、リニア中央新幹線の開業などで将来のスーパー・メガリージョンの形成に向けて進化する元気な「名古屋都市圏」を支えていくものである。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
(さらに使いやすい名古屋高速 ～元気な「名古屋都市圏」づくりへの貢献～)リニア中央新幹線開業に向けた都心へのアクセスの向上、名二環等とのネットワーク機能の発揮、より利用しやすい料金に関する取り組みを進め、利便性向上を図る。 (さらに確かな名古屋高速～安全・安心の徹底～)交通安全対策を継続的に実施し、交通事故や逆走等の削減に努める。また、大規模修繕の推進、着実な点検・補修の実施等により、道路構造物を健全に保っていく。さらに、南海トラフ地震を始めとした自然災害への対応力強化を進め、安全・安心に対する信頼性向上を図る。 (さらに走りやすい名古屋高速 ～快適さとサービスの向上～)恒常的な渋滞箇所における渋滞や事故・工事による渋滞への対策を進めます。また、雪氷に対する備えを強化し、道路交通への影響軽減に努める。さらに、高度化・多様化するお客様ニーズに対応し、より充実した道路交通情報の提供を始めとしたサービスの向上に取り組み、快適性向上を図る。 【公共サービスの充実】	死傷事故率(件/億台キロ)	5.6	5.4
	大規模修繕完了延長(%)	60	61
(社会的責任の遂行)工事の品質確保と安全管理、環境保全、事業運営の信頼性向上(コンプライアンス徹底等)、地域社会との共生、積極的な情報発信などに取り組む。 (経営基盤の強化) コスト削減や戦略的な資金調達による財務基盤強化・経営合理化、人材育成やワークライフバランス推進などによる組織基盤強化、重要施策間の連携強化による事業推進基盤強化に取り組む。 【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】【人材力・現場力の強化】	個別投資家訪問数(件)	50件以上	79件

# 16 若宮大通駐車場株式会社

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成3年6月21日	代表者氏名	代表取締役社長 那須 貞裕			
所在地	名古屋市中区大須三丁目6番10号先			電話番号	052-251-7581	
ホームページアドレス	http://www.wakamiya-p.jp					
資本金・基本金	1,063,000千円	市出資・出捐金	602,000千円 ( 56.6% )			
所管部局	住宅都市局都市計画部交通企画課			電話番号	052-972-2774	
設立目的	若宮大通の周辺区域の駐車場不足に対応して、地元商店街の活性化及び道路交通の円滑化を図るため、名古屋市及び地元商店街等の総力を結集し、若宮大通の地下に駐車場を建設、管理運営を図るとともに、合わせて魅力ある「まちづくり」を進めることを目的とする。					
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要			
	自動車駐車場の経営	181,093千円	都市計画駐車場の管理、運営			
役員数		常 勤 非 常 勤				
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	6人	
	職員数	1人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	9人	
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	5,280千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	—		正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	—
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
市からの財政支出	委託料	0千円	10,034千円	0千円		
	内 随意契約金額	(0千円)	(10,034千円)	(0千円)		
	補助金	0千円	0千円	0千円		
	指定管理料	0千円	0千円	0千円		
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	199,160千円	156,326千円	182,134千円		
	経常費用	219,630千円	202,741千円	190,424千円		
	経常利益(損失)	▲ 20,469千円	▲ 46,416千円	▲ 8,290千円		
	当期利益(損失)	▲ 19,499千円	▲ 49,340千円	▲ 9,267千円		
貸借対照表	総資産	2,987,984千円	2,906,526千円	2,879,302千円		
	内 流動資産	(101,897千円)	(94,989千円)	(122,309千円)		
	内 固定資産等	(2,886,087千円)	(2,811,537千円)	(2,756,993千円)		
	総負債	2,122,982千円	2,090,864千円	2,072,907千円		
	内 流動負債	(2,098,219千円)	(2,071,042千円)	(2,058,027千円)		
	内 固定負債等	(24,763千円)	(19,822千円)	(14,880千円)		
	純資産(正味財産)	865,002千円	815,662千円	806,395千円		

## 経営に関する指標（共通指標）

16 若宮大通駐車場株式会社

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	6.4%	0.0%	▲6.4%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	0.0%	▲100.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	28.6%	37.5%	+8.9%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	0.0%	100.0%	+100.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	120.5%	96.8%	▲23.7%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	28.1%	28.0%	▲0.1%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	4.6%	5.9%	+1.3%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	336.5%	335.7%	▲0.8%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	70.6%	70.7%	+0.1%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	▲247,338千円	▲256,605千円	▲9,267千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

### 経営戦略方針

大須地区、栄地区の魅力と活力の創出を担う会社として、地域のまちづくり活動や名古屋市の駐車施策、交通施策と積極的に連携を図りながら、安定的な経営基盤の確立に向けて取り組みを推進します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
市の駐車施策、交通施策と連携を図りながら、分かりやすく、利用したい、地域のまちづくりに貢献する駐車場を目指す【公共サービスの充実】	ホームページ新規アクセス者数増加(件/年)	27,000	29,000
	市駐車施策、交通施策への協力(実施)	実施	実施
新規利用者の獲得、定期利用者の拡大による売上額の増加【財務内容の改善・向上】	一般車の利用台数増加(台/年)	80,000	79,000
	定期駐車券の契約台数増加(台/月)	310	324
経営体力の確保と借入金の安定的な償還【効率性の発揮と成果】	キャッシュフロー(百万円/年)	50	45
	設備更新の実施	実施	実施
人材育成【人材力・現場力の強化】	社内会議の開催(月1回)	12	12

# 17 名古屋ガイドウェイバス株式会社

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成6年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長 浅井 慶一郎		
所在地	名古屋市守山区竜泉寺二丁目301番地		電話番号	052-758-5620	
ホームページアドレス	http://www.guideway.co.jp/				
資本金・基本金	3,000,000千円	市出資・出捐金	1,900,000千円 ( 63.3% )		
所管部局	住宅都市局都市計画部交通事業推進室		電話番号	052-972-2791	
設立目的	志段味ヒューマン・サイエンス・タウンの建設が進められている志段味地区と都心を結ぶ交通需要に対応するため、名古屋市東北部の交通結節点である大曾根から小幡緑地間の交通混雑の著しい区間を「ガイドウェイバス志段味線」として高架で整備し、効率的で質の高い交通体系の形成に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	運輸事業	603,192千円	ガイドウェイバスシステム志段味線軌道区間における旅客輸送		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	4人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	4人	6人
	職員数	25人 (うち市派遣)	2人 (うち市OB)	4人	7人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	5,121千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	4,821千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	48歳
市からの財政支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	委託料	48,890千円	62,145千円	60,843千円	
	内 随意契約金額	(48,890千円)	(62,145千円)	(60,843千円)	
	補助金	0千円	0千円	2,853千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	18億円	18億円	18億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	716,682千円	594,018千円	617,487千円	
	経常費用	733,789千円	763,711千円	780,667千円	
	経常利益(損失)	▲ 17,107千円	▲ 169,694千円	▲ 163,180千円	
	当期利益(損失)	▲ 18,084千円	▲ 170,671千円	▲ 161,303千円	
貸借対照表	総資産	1,265,583千円	1,097,761千円	965,210千円	
	内 流動資産	(658,996千円)	(499,777千円)	(401,184千円)	
	内 固定資産等	(606,587千円)	(597,984千円)	(564,026千円)	
	総負債	1,962,917千円	1,965,766千円	1,994,518千円	
	内 流動負債	(948,835千円)	(948,862千円)	(977,531千円)	
	内 固定負債等	(1,014,082千円)	(1,016,904千円)	(1,016,987千円)	
	純資産(正味財産)	▲ 697,334千円	▲ 868,005千円	▲ 1,029,308千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

17 名古屋ガイドウェイバス株式会社

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	10.5%	10.3%	▲0.2%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	50.0%	40.0%	▲10.0%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	16.0%	16.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	13.3%	12.5%	▲0.8%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	▲79.1%	▲106.6%	▲27.5%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	52.7%	41.0%	▲11.7%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	401.6%	—	—
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	162.8%	185.1%	+22.3%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{—}} \right)$	▲ 3,868,005千円	▲ 4,029,308千円	▲ 161,303千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針
① 輸送の安全確保を最優先として、ガイドウェイバスシステムの特性である安全性、高速度性、定時性、快適性を活かした輸送サービスの提供に努めます。 ② 名古屋市北東部の基幹的な公共交通機関として、市の施策や沿線施設等との積極的な連携に取り組み、地域の魅力発信や活性化に寄与します。 ③ 安定した収益の確保と経費の節減に努め、効果的・効率的な事業運営を行うとともに、将来を見据えた財務構造の改善に取り組み、安定した経営基盤の確立を目指します。 ④ 施設・設備・機器の経年的な劣化に対処するため、計画的な維持管理・更新を行うとともに、今後予定される次期車両更新等の大規模な設備投資を円滑に進めるため、具体的な検討・準備に取り組みます。 ⑤ 安定的で質の高いサービスの提供を支える人材の確保・育成に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
安全・安心・安定輸送の確保	安全で安定した輸送の確保事故件数(件/年)	年間事故件数 0件	年間事故件数 0件
沿線施設・団体等との連携による沿線の活性化に向けた取組の推進	イベント等を通じたPRの実施	イベント参加者数 延べ800人以上	ウォーキング等 (主催・共催) 2回:936名
収益性の向上等による経営基盤の強化	利用人員の増加(人/日)	12,578人	9,952人
	経常損益(千円)	黒字	赤字 (経常利益 ▲163,179千円)
	附帯事業等収入(千円)	対基準年度実績 +6% (14,354千円)	対基準年度比 +14.9% (R3年度実績: 15,556千円)
次期車両等の更新に向けた対応	車両更新等に向けた準備	方針整理	名古屋市、製造関連メーカー等との協議、情報収集及び検討を実施
安定的な人材の確保と育成による人材力・現場力の強化	人材力・現場力の強化	社員と経営幹部との意見交換の実施	意見交換会を実施

# 18 栄公園振興株式会社

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月30日	代表者氏名	代表取締役社長 菊池 文泰		
所在地	名古屋市東区東桜一丁目11番1号		電話番号	052-951-7101	
ホームページアドレス	https://www.sakaepark.co.jp				
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	787,500千円 ( 52.5% )		
所管部局	住宅都市局リニア関連都心開発部都心まちづくり課		電話番号	052-972-2768	
設立目的	栄公園(広場ゾーン)は地上と地下が一体となった大規模な立体型公園を整備するとともにバスターミナルを建設する計画であり、都心の新たな魅力と賑わいの創出を目指している。このため便益施設の運営やイベントの開催などに民間の持つノウハウを活用することが必要となり、第3セクターを設立し、魅力ある都市空間づくりに寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	不動産賃貸業	580,966千円	不動産の賃貸借及び管理		
	受託事業	163,836千円	公園施設、バスターミナルの管理受託		
役員員数		常	勤	非	常 勤
	役員数	3人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	2人	5人
	職員数	10人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	3人	7人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,774千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,807千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	46.8歳
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	160,724千円	163,836千円	163,836千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	775,497千円	693,089千円	778,374千円	
	経常費用	696,425千円	787,249千円	716,296千円	
	経常利益(損失)	79,072千円	▲ 94,161千円	62,078千円	
	当期利益(損失)	53,962千円	▲ 66,342千円	36,462千円	
貸借対照表	総資産	2,586,493千円	2,622,989千円	2,815,254千円	
	内 流動資産	(1,148,523千円)	(1,213,047千円)	(1,454,548千円)	
	内 固定資産等	(1,437,970千円)	(1,409,942千円)	(1,360,705千円)	
	総負債	598,058千円	700,897千円	856,699千円	
	内 流動負債	(175,212千円)	(377,142千円)	(522,113千円)	
	内 固定負債等	(422,845千円)	(323,755千円)	(334,586千円)	
	純資産(正味財産)	1,988,435千円	1,922,092千円	1,958,554千円	



## 経営に関する指標（共通指標）

18 栄公園振興株式会社

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	23.6%	21.0%	▲2.6%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	37.5%	37.5%	0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	60.0%	60.0%	0.0%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	12.7%	11.7%	▲1.0%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	73.3%	69.6%	▲3.7%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	321.6%	278.6%	▲43.0%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	62.8%	59.3%	▲3.5%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	422,092千円	458,554千円	+36,462千円

## ○ 経営戦略計画(H29～R3)の概要

### 経営戦略方針

- ① 安全・安心・快適を最優先にした施設管理
- ② 三方(施設利用者・店舗等関係者・当社)良しの精神による経営基盤の確立
- ③ 社員のモチベーションの高い組織基盤の確立
- ④ 地域への貢献

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
【Ⅰ. 公共サービスの充実】 A 市との協議により適切な管理経費を確保し、計画修繕を確実に実施 B 開業20周年に向けた施設リニューアル実施 C 近隣施設と一体となった連携、交流活動の推進	中長期保全計画の策定と着実な実施	実施	実施
	近隣施設と一体となった連携・交流活動の実施(件/年)	4	5
	コンサルタントの活用による店舗の補充(%)	100	100
【Ⅱ. 財務内容の改善・向上】 D 店舗入居の促進 E 経常利益の着実な計上 F 稼働システムの確立	リニューアルへの投資を見込む中での黒字経営	経常利益 489万円(累計 14,903万円)	経常利益 6,207万円 (累計20,622万円)
	イベント内容の高質化による銀河の広場来場者数の増加(万人)	1,400	1,079
【Ⅲ. 効率性の発揮と成果】 G 市との協議による新たな事業スキームの構築 H 情報発信力の強化	ウェブサイトのアクセス件数の増加(万件)	320	164
	施設管理部門の人員確保による安全安心の徹底【平成31年度以降新規社員1名採用】	1名採用	0名
【Ⅳ. 人材力・現場力の強化】 I 人材の確保と育成 J コンプライアンス体制の強化 K 業務改善への取り組みの推進	コンプライアンスに係る毎年度取組項目を設定(%)	100	60

# 19 名古屋臨海高速鉄道株式会社

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成9年12月2日	代表者氏名	代表取締役社長 大島 尚美		
所在地	名古屋市港区十一屋一丁目46番地		電話番号	052-383-0954	
ホームページアドレス	https://www.aonamiline.co.jp/cgi/index.asp				
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	76,939千円 ( 76.9% )		
所管部局	住宅都市局都市計画部交通企画課		電話番号	052-972-2753	
設立目的	「ひと」「もの」「情報」の交流・交易拠点である国際港湾・名古屋港と名古屋都心部とを結ぶ路線として、また、名古屋西南部地域の基幹公共交通サービスの充実と沿線の均衡あるまちづくりの促進のため、貨物専用であった西名古屋港線の旅客化を図ることを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	鉄道事業	1,981,169千円	第一種鉄道事業及びそれに付帯する事業の運営		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	5人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	2人	5人
	職員数	120人 (うち市派遣)	6人 (うち市OB)	0人	22人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	5,440千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	4,739千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	33.8歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	102,016千円	4,300千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	3,052,196千円	1,848,466千円	1,991,195千円	
	経常費用	2,533,154千円	2,362,483千円	2,431,506千円	
	経常利益(損失)	519,042千円	▲ 514,017千円	▲ 440,311千円	
	当期利益(損失)	390,105千円	▲ 760,779千円	▲ 444,971千円	
貸借対照表	総資産	7,195,742千円	6,769,145千円	5,619,699千円	
	内 流動資産	(3,501,966千円)	(3,114,556千円)	(2,159,507千円)	
	内 固定資産等	(3,693,776千円)	(3,654,589千円)	(3,460,193千円)	
	総負債	1,435,202千円	1,769,385千円	1,064,910千円	
	内 流動負債	(872,223千円)	(1,563,885千円)	(803,699千円)	
	内 固定負債等	(562,979千円)	(205,500千円)	(261,211千円)	
	純資産(正味財産)	5,760,539千円	4,999,760千円	4,554,789千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

19 名古屋臨海高速鉄道株式会社

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	5.5%	0.2%	▲5.3%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	22.2%	20.0%	▲2.2%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	76.0%	80.0%	+4.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	97.0%	95.2%	▲1.8%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	73.9%	81.1%	+7.2%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	199.2%	268.7%	+69.5%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	70.2%	71.8%	+1.6%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	5.2%	0.0%	▲5.2%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	4,899,760千円	4,454,789千円	▲444,971千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

### 経営戦略方針

- お客さまに安心してご利用いただける、安全を最優先にした輸送サービスの提供
- お客さまに快適にご利用いただける、高品質な輸送サービスの提供
- 収入増、経費節減に努め、企業倫理が確立し、徹底した健全な経営を推進

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
安全最優先の輸送サービスの提供 【公共サービスの充実】 【効率性の発揮と成果】 【人材力・現場力の強化】	①安全目標の達成(件数)	0	1
	②ホームドアのオーバーホール・可動式ホーム柵の更新(件数)	0	0
	③耐震補強工事の促進(件数)	1	0
	④異常時対応体制の強化(参加人数)	75	92
高品質なサービスの提供 【公共サービスの充実】 【効率性の発揮と成果】	⑤多言語対応の充実(件数)	1	0
	⑥各駅トイレの洋式化(件数)	2	1
健全な経営の推進 【財務内容の改善・向上】	⑦乗客数(人/日)	32,100	31,735
	⑧イベント参加人数の増加(人数)	10,000	4,127
	⑨設備の省電力化(件数)	1	1

## 20 公益財団法人なごや建設事業サービス財団

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成元年12月25日	代表者氏名	代表理事 木村 俊幸				
所在地	名古屋市中区千代田一丁目5番8号		電話番号	052-265-1165			
ホームページアドレス	http://www.nkszaidan.or.jp						
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円 ( 100.0% )				
所管部局	緑政土木局企画経理課		電話番号	052-972-2453			
設立目的	まちづくりの基盤となる建設技術の向上、建設事業の品質確保及び安全快適な道路河川環境の創出を支援するための事業を行い、もって良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与することを目的とする。						
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要				
	材料試験事業	165,487千円	アスファルト、コンクリートなどの建設資材の品質試験				
	土木施設管理等受託事業	70,109千円	休日夜間緊急センター、通学路点検事業、道路占用調整協議会の管理、堀川賑わい創出事業、道路台帳サービスセンター受託事業				
	自動車駐車場の管理運営事業	33,303千円	月極駐車場の管理・運営				
役員数		常		勤	非常勤		
	役員数	1人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB)	0人	6人
	職員数	37人	(うち市派遣)	3人	(うち市OB)	16人	0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	—	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,738千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	47.4歳		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
市からの財政支出	委託料	52,563千円	52,602千円	56,174千円			
	内 随意契約金額	(44,616千円)	(44,712千円)	(45,749千円)			
	補助金	0千円	0千円	0千円			
	指定管理料	0千円	0千円	0千円			
損益計算書 (正味財産増減計算書)	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円			
	経常収益	306,054千円	309,333千円	312,802千円			
	経常費用	303,008千円	294,165千円	307,939千円			
	経常利益(損失)	3,046千円	15,168千円	4,863千円			
当期利益(損失)	▲ 670千円	9,222千円	▲ 862千円				
貸借対照表	総資産	472,935千円	486,291千円	498,634千円			
	内 流動資産	(188,834千円)	(186,742千円)	(213,127千円)			
	内 固定資産等	(284,101千円)	(299,549千円)	(285,507千円)			
	総負債	30,361千円	34,494千円	47,700千円			
	内 流動負債	(30,361千円)	(34,494千円)	(47,700千円)			
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
純資産(正味財産)	442,575千円	451,797千円	450,934千円				

## 経営に関する指標（共通指標）

20 公益財団法人なごや建設事業サービス財団

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	17.0%	18.0%	+1.0%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	85.0%	81.4%	▲3.6%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	28.6%	28.6%	0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	33.3%	32.4%	▲0.9%
		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
○組織運営の効率性				
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	1.5%	2.0%	+0.4%
		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
○財務の健全性				
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	92.9%	90.4%	▲2.5%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	541.4%	446.8%	▲94.6%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	66.3%	63.3%	▲3.0%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金} \cdot \text{資本金}}{\text{ }} \right)$	421,797千円	420,934千円	▲863千円

## ○ 経営戦略計画 (R2～R6) の概要

経営戦略方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人として、名古屋市土木行政の補完代替業務を継続しつつ、良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与し、信頼される団体を目指す</li> <li>・安定した収益の確保と経費の削減を行うとともに、新規事業創出など新たな財源の確保に積極的に取り組む</li> <li>・事務量に見合った人員の再配置や給与体系の見直し等を行い、生産性を向上させ、また中長期的に安定した業務を行うために、技術力、職務知識・業務遂行力のある人材を育成する</li> <li>・将来の建設業を支える担い手育成支援の仕組みづくりに取り組む</li> </ul>

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
受講満足度の高い講習会を開催する 【公共サービスの充実】	受講者満足度 (%)	76以上	76
堀川納屋橋地区のにぎわい創出事業を充実させる 【公共サービスの充実】	イベント日数 (日)	120以上	99
安定した材料試験収支の確保を図る 【財務内容の改善・向上】	経常収支率 (%)	108以上	116
高架下駐車場の利用率を向上させる 【財務内容の改善・向上】	駐車場の利用率 (%)	96以上	88
職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図る 【人材力・現場力の強化】	お客様満足度 (%)	85以上	92

## 21 名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月5日	代表者氏名	代表取締役社長 松永 元秀		
所在地	愛知県弥富市楠三丁目24番1	電話番号	0567-68-5822		
ホームページアドレス	http://www.meiseisoil.com/				
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出捐金	82,000千円 ( 41.0% )		
所管部局	緑政土木局企画経理課	電話番号	052-972-2453		
設立目的	資源の有効利用の促進と事業の効率的な遂行のため、建設工事から発生する比較的軟弱な発生土を含む土砂及び付随して発生する路盤材を原料とした改良土及び改良路盤材の製造並びに販売を目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	改良土・改良路盤材・調整土の製造・販売	548,153千円	工事現場から発生する土砂・路盤材を原料とした改良土・改良路盤材・調整土の製造販売		
役職員数	常		勤		非 常 勤
	役 員 数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	12人
	職 員 数	14人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	0人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	7,000千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	6,022千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	45.9歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	528,909千円	512,243千円	548,468千円	
	経常費用	457,445千円	421,045千円	435,793千円	
	経常利益 (損失)	71,464千円	91,198千円	112,675千円	
	当期利益 (損失)	45,329千円	61,383千円	85,104千円	
貸借対照表	総資産	1,442,665千円	1,487,685千円	1,539,038千円	
	内 流動資産	(699,389千円)	(526,774千円)	(377,157千円)	
	内 固定資産等	(743,276千円)	(960,911千円)	(1,161,882千円)	
	総負債	64,201千円	62,839千円	49,088千円	
	内 流動負債	(62,466千円)	(61,104千円)	(47,353千円)	
	内 固定負債等	(1,735千円)	(1,735千円)	(1,735千円)	
純資産 (正味財産)		1,378,464千円	1,424,846千円	1,489,950千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

21 名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	21.4%	21.4%	0.0%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	85.7%	85.7%	0.0%
<b>○組織運営の効率性</b>	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	13.0%	12.1%	▲0.9%
<b>○財務の健全性</b>	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	95.8%	96.8%	+1.0%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	862.1%	796.5%	▲65.6%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	67.4%	77.9%	+10.5%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	1,224,846千円	1,289,950千円	65,104千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

### 経営戦略方針

- 改良土、改良路盤材、調整土を質・量ともに安定的に供給するとともに、新規需要の開拓に取り組む。
- 令和元年度に策定した修繕計画に基づき、着実に設備等の補修・更新を進める。
- 効率的な経営を推進し、経営の安定化を図る。
- 社員の能力のレベルアップにより業務の効率化及び安全性の向上並びに製品のさらなる品質向上を目指す。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
各製品が、循環型社会に適応した優れた製品であり、官民の工事の施工に欠かせない有用な資材であることを積極的に広報することにより現顧客の更なる利用を高めるとともに新規顧客の開拓に取り組む。 【公共サービスの充実】	200千トン以上の販売量/年度	207千トン	209千トン
安定的かつ持続的な生産を維持するため、プラントの計画的補修、更新を進める。 【戦略的な設備の補修・更新】	令和元年度に策定した修繕計画に基づき、着実に設備等の補修・更新を進める。	着実な設備等の補修・更新の実施	廃棄物選別作業自動化検討、調整土用ベルトコンベア増設等
将来のプラント等の全面改修の際に多額の債務を負わないよう、財務基盤を強化し、極力自己資金を充てていく必要があるが、それを可能にするために、一定以上の売上高及び純利益を確保する。 【財務内容の改善・向上】	5.3億円以上の売上高/年度	5.3億円以上	5.4億円
	4千万円以上の純利益/年度	4.2千万円以上	8.5千万円
社員の能力を向上させるとともに、労働安全衛生の意識を高める。 【人材力・現場力の強化】	社員能力の向上を図るための全社員参加による社内研修の実施、職場環境の改善	全社員参加による社内研修の実施	全社員参加による社内研修の実施
	労働災害事故件数0	労災件数0	労災件数0

## 22 公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和58年10月1日	代表者氏名	理事長 河野 和彦		
所在地	名古屋市南区東又兵ヱ町5丁目1番地の16	電話番号	052-614-7500		
ホームページアドレス	https://www.nespa.or.jp				
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	60,000千円 ( 50.0% )		
所管部局	教育委員会指導部学校保健課	電話番号	052-972-3247		
設立目的	名古屋市におけるアマチュアスポーツ及びスポーツ・レクリエーションの普及促進を図り、また教育の振興に資する事業を行い、もって名古屋市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	学校給食事業	6,277,829千円	児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発達と豊かな食生活を実現する事業		
	学校開放等事業	3,545,538千円	学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業		
	スポーツ事業	2,561,687千円	体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業		
役員数	常勤	勤 非 常 勤			
	役員数	3人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	2人	19人
	職員数	105人 (うち市派遣)	5人 (うち市OB)	0人	433人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	4,876千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	6,813千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	49.87歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	2,656,538千円	2,943,655千円	2,854,481千円	
	内 随意契約金額	(2,473千円)	(55,737千円)	(3,406千円)	
	補助金	227,293千円	216,354千円	212,394千円	
	指定管理料	2,159,821千円	2,497,515千円	2,056,243千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	11,386,741千円	11,967,627千円	12,692,294千円	
	経常費用	11,469,855千円	11,961,304千円	12,868,146千円	
	経常利益(損失)	▲ 83,986千円	4,444千円	▲ 177,582千円	
	当期利益(損失)	▲ 83,986千円	4,444千円	▲ 177,582千円	
貸借対照表	総資産	3,004,164千円	3,602,569千円	3,033,777千円	
	内 流動資産	(1,632,169千円)	(2,261,050千円)	(1,835,053千円)	
	内 固定資産等	(1,371,996千円)	(1,341,519千円)	(1,198,724千円)	
	総負債	1,863,869千円	2,457,830千円	2,066,619千円	
	内 流動負債	(1,157,519千円)	(1,816,719千円)	(1,466,823千円)	
	内 固定負債等	(706,351千円)	(641,111千円)	(599,797千円)	
	純資産(正味財産)	1,140,295千円	1,144,739千円	967,157千円	



## 経営に関する指標（共通指標）

22 公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	47.3%	40.4%	▲6.9%	
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	1.9%	0.1%	▲1.8%	
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$		26.1%	22.7%	▲3.4%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$		96.4%	95.2%	▲1.2%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
管理費比率 $\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.2%	0.3%	+0.1%	
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	31.8%	31.9%	+0.1%	
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	124.5%	125.1%	0.6%	
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	75.1%	76.5%	1.4%	
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%	
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	1,024,739千円	847,157千円	▲177,582千円	

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

### 経営戦略方針

- 公益財団法人としての公益性を維持しながら、安心・安全な事業運営を行い、「スポーツ」と「教育」の振興を促進する。
- 指定管理者制度の導入等による民間企業との競争の中、コスト削減や自主財源の確保・拡充による収益性の向上を図り、財務体質を強化する。
- 市民ニーズに基づき、スポーツを通じた市民の体力づくり、トワイライトスクール事業等を通じた子育て支援、生涯を通じた学習活動の支援などを他の機関や地域と連携・協働して推進する。
- 職員の資質向上を図るとともに、地域に貢献できる事業の実施を通じて、地域人材の活用と、地域との連携を推進する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
1-1.スポーツ実施率を高める講座や大会等の実施と快適な施設づくり 1-2.安心・安全な給食物資の提供 1-3.積極的な広報活動 【公共サービスの充実】	講座・教室受講率【スポーツ】(%)	74.5	74.6
	お客様満足度(%)	96.0%以上	96.8
	アレルギー物質・添加物除去物資及び地産地品物資の開発提案【累計】(物資)	20	22
	協会ホームページの総ページアクセス件数(千件)	12,000	8,668
2.効率的な経費執行と収入の確保 【財務内容の改善・向上】	利用料金収入(%)	70.0	71.3
	自主事業収入(千円)	22,000	25,458
3.各種団体・地域との連携による協働事業の実施 【効率性の発揮と成果】	新規協働事業数【スポーツ】 【累計】(事業)	25	33
	連携団体数【トワイライト】(団体)	18	18
4-1.地域人材の発掘・育成・活用 4-2.職員の資格取得への支援 【人材力・現場力の強化】	母語アシスタント配置校数【トワイライト】(校)	8	8
	自主学習グループ活用事業数【生涯】 【累計】(事業)	22	25
	障害者スポーツ指導員有資格者数(人)	68	60

## 23 名古屋上下水道総合サービス株式会社

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成22年12月8日	代表者氏名	代表取締役社長 丹下 昌彦		
所在地	名古屋市熱田区一番三丁目2番44号	電話番号	052-681-6210		
ホームページアドレス	http://www.naws.co.jp				
資本金・基本金	630,000千円	市出資・出捐金	600,000千円	( 95.2% )	
所管部局	上下水道局企画経理部経営企画課	電話番号	052-972-3612		
設立目的	<p>前身である財団法人水道サービスは、名古屋市上下水道局からの依頼により、上下水道事業の円滑な運営に協力し、公衆衛生の向上を図ることを目的とした多様な業務を行ってきた。 今後とも、局の補完・代行の役割を担うとともに、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かして、上下水道事業が抱える社会的課題の解決のため、新たな事業展開を図る。</p>				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	給水装置及び排水設備道路取付管工事等	1,544,233千円	水道管（～25ミリ）取付工事及び同時に施工する下水管取付工事等		
	上下水道施設等の管理及び運営	1,526,564千円	下水汚泥処理場、水処理センター、雨水ポンプ所等の運転及び維持管理業務等		
	水道メータの点検等	420,082千円	名古屋市上下水道局が給水している各家庭等の水道メータ検針による水道使用量の計量業務等		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	4人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	3人	5人
	職員数	169人 (うち市派遣)	12人 (うち市OB)	0人	37人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	5,486千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	5,698千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	42.4歳
市からの財政支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	委託料	3,890,831千円	3,555,418千円	3,801,831千円	
	内 随意契約金額	(3,013,358千円)	(3,009,889千円)	(3,304,815千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	4,151,196千円	3,808,055千円	4,066,973千円	
	経常費用	3,955,583千円	3,593,256千円	3,803,160千円	
	経常利益(損失)	195,613千円	214,799千円	263,813千円	
	当期利益(損失)	104,609千円	159,452千円	142,972千円	
貸借対照表	総資産	2,128,977千円	2,084,190千円	2,373,120千円	
	内 流動資産	(2,085,398千円)	(1,986,936千円)	(2,070,453千円)	
	内 固定資産等	(43,579千円)	(97,254千円)	(302,667千円)	
	総負債	756,996千円	552,757千円	698,715千円	
	内 流動負債	(700,464千円)	(552,757千円)	(658,312千円)	
	内 固定負債等	(56,532千円)	(0千円)	(40,403千円)	
純資産(正味財産)	1,371,981千円	1,531,433千円	1,674,405千円		

## 経営に関する指標（共通指標）

23 名古屋上下水道総合サービス株式会社

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	93.4%	93.5%	0.1%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	84.7%	86.9%	2.2%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	20.0%	22.2%	2.2%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	92.7%	92.9%	0.2%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	6.9%	6.2%	▲0.7%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	73.5%	70.6%	▲2.9%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	359.5%	314.5%	▲45.0%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	6.4%	17.7%	11.3%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	901,433千円	1,044,405千円	142,972千円

## ○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

### 経営戦略方針

これまで培ってきた上下水道に関するノウハウをさらに高め、安定的な事業運営の推進により信頼を獲得し、上下水道を取り巻く課題の解決に貢献することを目的として、補完・代行機能をより強化しながら、名古屋市域外へも積極的な事業展開を図っていきます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
○局の業務を補完・代行する団体として、外郭団体の特性を活かし、局や近隣上下水道事業体の課題解決に資する。 ○局と共に培ってきた技術力で、サービス水準の一層の向上を図る。 ○災害発生時に他の業務に優先して局の応急対策に協力できるよう、支援体制を整備する。 【公共サービスの充実】	①新規・拡充業務を各年度5件以上獲得する。(件) ②当社実施講習受講者の理解度90%以上を達成する。(%) ③検針部門におけるお客さま満足度90%以上を達成する。(%)	①5件以上 ②90%以上 ③90%以上	①8件 ②98.3% ③92.2%
○業務に必要な人材を計画的に採用するとともに実効性のある研修等により、社員の能力向上を目指す。 ○風通しの良い職場環境を構築し、部や課の枠組みを越えた協力体制を整える。 ○ガバナンスを高め適正事務を徹底するとともに、情報管理を強化する。 【人材力・現場力の強化】	①計画期間において、業務に必要な資格の目標取得者数を達成する。(人) ②業務改善の応募を各年度5件以上とする。(件) ③休業を伴う災害事故ゼロを達成する。(件)	①3年間で給水装置工事主任技術者と排水設備工事責任技術者4名 衛生管理者 第1種3名 下水道技術検定第3種3名 ②各年度5件以上 ③0件	①給水/排水:1名(期間累計5名) 衛生管理者:2名(期間累計3名) 下水道検定:1名(期間累計8名) ②6件 ③2件
○収支の健全性を維持し、安定的な経営基盤を確立する。 ○効率性を考慮した新たな事業領域への参入や、競争入札への参加等により業務を獲得し、収益の拡大をめざす。 ○業務の受注状況に応じ、柔軟に対応できる業務実施体制を構築し、人件費を抑制する。 【財務内容の改善・向上、効率性の発揮と成果】	収支計画に基づき、各年度の目標利益を達成する。(百万円)	4百万円	143百万円

## 24 株式会社名古屋交通開発機構

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成元年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長 青木 康邦		
所在地	名古屋市千種区覚王山通7丁目11番地		電話番号	052-761-2221	
ホームページアドレス	https://www.do758.co.jp/				
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	100,000千円 ( 100.0% )		
所管部局	交通局営業本部企画財務部経営企画課		電話番号	052-972-3824	
設立目的	名古屋市交通事業の経営改善に資する事業及び交通事業に関連する事業の経営を行い、もって市営交通事業の健全な運営に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	ビル管理事業	1,147,093千円	交通局が保有する資産及び当社が独自に保有する資産の賃貸と管理運営事業		
	地下街管理事業	1,134,265千円	地下鉄に附設又は関連する地下街等の賃貸と管理運営事業		
	販売・サービス事業	944,472千円	便利・サービス施設の運営及び直営店舗における物品等の販売等に関する事業		
役員数		常	勤		非常勤
	役員数	4人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	4人	4人
	職員数	164人 (うち市派遣)	5人 (うち市OB)	17人	66人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,424千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	5,092千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	45.3歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	1,042,995千円	1,045,111千円	1,181,077千円	
	内 随意契約金額	(308,279千円)	(314,254千円)	(423,075千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	5,456,088千円	4,977,567千円	5,213,733千円	
	経常費用	5,136,612千円	4,672,271千円	4,877,056千円	
	経常利益 (損失)	319,476千円	305,296千円	336,677千円	
	当期利益 (損失)	208,860千円	194,055千円	223,034千円	
貸借対照表	総資産	15,314,777千円	15,295,170千円	15,842,762千円	
	内 流動資産	(4,458,467千円)	(4,490,104千円)	(4,692,515千円)	
	内 固定資産等	(10,856,310千円)	(10,805,066千円)	(11,150,247千円)	
	総負債	11,323,508千円	11,119,846千円	11,454,404千円	
	内 流動負債	(7,076,329千円)	(7,123,660千円)	(7,622,254千円)	
	内 固定負債等	(4,247,179千円)	(3,996,186千円)	(3,832,150千円)	
純資産 (正味財産)	3,991,269千円	4,175,324千円	4,388,358千円		

経営に関する指標(共通指標)

24 株式会社名古屋交通開発機構

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	21.0%	22.7%	+1.7%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	30.1%	35.8%	+5.7%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	37.5%	37.5%	0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	86.3%	86.6%	+0.3%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	5.0%	4.6%	▲0.4%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	27.3%	27.7%	+0.4%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	63.0%	61.6%	▲1.4%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	132.2%	135.6%	+3.4%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	4,075,324千円	4,288,358千円	+213,034千円

○ 経営戦略計画(R2~R4)の概要

経営戦略方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営交通と連携し、社会の動向にも留意しながら、お客さまから選ばれるサービスの充実を図り、事業規模の維持につなげ、引き続き交通事業に寄与します。</li> <li>・効率的な事業推進を図ることにより、安定的に経常利益を確保し、将来を見据えた財務基盤の強化を目指します。</li> <li>・経営参画意識・サービス意識・問題意識の高い社員の育成に努め、全体的なレベルアップを目指します。</li> </ul>	

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
事業規模の維持 【公共サービスの充実】	営業収益 (百万円)	6,050	5,131
経常利益の確保 【財務内容の改善・向上】	経常利益 (百万円)	338	337
業務の効率化 【効率性の発揮と成果】	社員一人あたりの経常利益 (百万円)	1	1
社員の能力向上 【人材力・現場力の強化】	社内研修実施計画 (回)	12	12



## 外郭団体指導調整要綱第5条第2項に定める団体一覧

No.	所管局		基本金・資本金 (千円)	本市出資額 (千円)	出資比率 (%)	設立年月日
1	総務局	公益財団法人暴力追放愛知県民会議	1,500,000	400,000	26.7	H04.04.03
2	総務局	公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会	3,000	670	22.3	R01.05.30
3	経済局	名古屋埠頭株式会社	60,000	20,000	33.3	S25.04.26
4	観光文化交流局	名古屋テレビ塔株式会社	80,000	20,000	25.0	S28.07.01

# 1 公益財団法人暴力追放愛知県民会議

令和4年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月3日	代表者氏名	理事長 村橋 泰志		
所在地	名古屋市昭和区円上町26番15号			電話番号	052-883-3110
ホームページアドレス	http://www.boutsui-aichi.or.jp/				
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	400,000千円 ( 26.7% )		
所管部局	総務局総務課			電話番号	052-972-2104
設立目的	県民の暴力団排除意識を高め、暴力団員による不当な行為の防止及びこれに伴う被害の救済を図るなど、県民総ぐるみによる総合的な暴力団対策を推進し、もって安全で住みよい愛知県の実現に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	暴力排除対策推進事業	41,600千円	暴力団による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済に当たる等、総合的な暴力団排除対策を推進していく事業		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	1人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	11人
	職員数	5人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	—	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	4,726千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	61歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	52,782千円	52,749千円	55,356千円	
	経常費用	62,311千円	54,694千円	56,167千円	
	経常利益(損失)	▲ 9,530千円	▲ 1,945千円	▲ 812千円	
	当期利益(損失)	▲ 10,195千円	▲ 1,405千円	▲ 837千円	
貸借対照表	総資産	1,598,059千円	1,595,473千円	1,596,117千円	
	内 流動資産	(19,170千円)	(12,976千円)	(12,978千円)	
	内 固定資産等	(1,578,889千円)	(1,582,497千円)	(1,583,139千円)	
	総負債	14,747千円	13,566千円	15,047千円	
	内 流動負債	(4,825千円)	(3,634千円)	(4,232千円)	
	内 固定負債等	(9,922千円)	(9,932千円)	(10,815千円)	
	純資産(正味財産)	1,583,312千円	1,581,907千円	1,581,070千円	



## 経営に関する指標（共通指標）

1 公益財団法人暴力追放愛知県民会議

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	20.0%	20.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率 $\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	33.3%	25.9%	▲7.4%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	99.1%	99.1%	0.0%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	357.1%	306.7%	▲50.4%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	99.4%	99.5%	0.1%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	81,907千円	81,070千円	▲837千円

## ○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

## 2 公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

令和4年7月1日現在

設立年月日	令和元年5月30日	代表者氏名	代表理事 愛知県知事 大村 秀章		
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目2番1号		電話番号	052-951-2026	
ホームページアドレス	https://www.aichi-nagoya2026.org/				
資本金・基本金	3,000千円	市出資・出捐金	670千円 ( 22.3% )		
所管部局	総務局総合調整部アジア競技大会推進室		電話番号	052-972-2231	
設立目的	2026年に開催される第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）の準備及び運営に関する事業を行い、競技大会を成功させることを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	第20回アジア競技大会の準備及び運営	159,964千円	競技大会の準備及び運営に関する事業並びに競技大会の準備及び運営に係る国内外の関係機関、団体等との連絡調整及び連携協力に関する事業		
役員数	役員数	常 勤 非 常 勤			
	職員数	0人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	43人
		98人 (うち市派遣)	31人 (うち市OB)	0人	0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	—	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	—	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	—
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	151,216千円	59,315千円	37,685千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	527,605千円	210,219千円	118,677千円	
	経常費用	133,966千円	129,664千円	173,288千円	
	経常利益(損失)	393,639千円	80,555千円	▲ 54,611千円	
	当期利益(損失)	393,639千円	80,555千円	▲ 54,611千円	
貸借対照表	総資産	490,627千円	570,949千円	586,891千円	
	内 流動資産	(275,467千円)	(239,289千円)	(250,597千円)	
	内 固定資産等	(215,160千円)	(331,660千円)	(336,294千円)	
	総負債	75,991千円	93,755千円	164,308千円	
	内 流動負債	(75,991千円)	(93,755千円)	(164,308千円)	
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	純資産(正味財産)	414,636千円	477,194千円	422,583千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

2 公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	28.2%	31.8%	3.6%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	11.8%	9.3%	▲2.5%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	0.0%	4.1%	4.1%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left( \frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	14.0%	7.7%	▲6.3%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	83.6%	72.0%	▲11.6%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	255.2%	152.5%	▲102.7%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	69.5%	79.6%	10.1%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	6.2%	9.9%	3.7%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	474,194千円	419,583千円	▲54,611千円

## ○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

### 3 名古屋埠頭株式会社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和25年4月26日	代表者氏名	代表取締役社長 金井 正次		
所在地	名古屋市港区潮風町無番地			電話番号	052-381-1571
ホームページアドレス	https://www.nagoyafuto.co.jp/				
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	20,000千円 ( 33.3% )		
所管部局	経済局総務課			電話番号	052-972-2407
設立目的	名古屋港10号地埠頭（現潮風埠頭）運営と荷役施設の整備による石炭等バラ物荷揚げの効率化により、産業界に対する原材料の安定供給を図ることを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	港湾運送等事業	1,749,842千円	石炭・コークス類、鉱石類等の取扱		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	4人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	5人
	職員数	47人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	19,725千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	7,038千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	40.7歳
市からの財政支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	1,427,572千円	1,593,791千円	1,761,061千円	
	経常費用	1,389,115千円	1,505,553千円	1,588,429千円	
	経常利益(損失)	38,458千円	88,238千円	172,632千円	
	当期利益(損失)	27,872千円	59,136千円	116,728千円	
貸借対照表	総資産	2,175,062千円	2,227,661千円	2,351,189千円	
	内 流動資産	(1,185,225千円)	(1,218,486千円)	(1,329,611千円)	
	内 固定資産等	(989,837千円)	(1,009,174千円)	(1,021,578千円)	
	総負債	409,651千円	409,415千円	421,488千円	
	内 流動負債	(149,850千円)	(180,255千円)	(208,584千円)	
	内 固定負債等	(259,801千円)	(229,160千円)	(212,905千円)	
純資産(正味財産)	1,765,411千円	1,818,246千円	1,929,701千円		

## 経営に関する指標（共通指標）

3 名古屋埠頭株式会社

○法人の自立性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	14.3%	11.1%	▲3.2%
固有職員比率 $\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	18.0%	16.1%	▲1.9%
○財務の健全性	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	81.6%	82.1%	+0.5%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	676.0%	637.4%	▲38.4%
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	49.3%	47.7%	▲1.6%
借入金依存度 $\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	4.4%	2.9%	▲1.5%
剰余金(欠損金) $\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	1,758,246千円	1,869,701千円	111,455千円

## ○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

## 4 名古屋テレビ塔株式会社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和28年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長 大澤 和宏		
所在地	名古屋市中区錦三丁目6番15号先		電話番号	052-971-8546	
ホームページアドレス	http://www.nagoya-tv-tower.co.jp/				
資本金・基本金	80,000千円	市出資・出捐金	20,000千円 ( 25.0% )		
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課		電話番号	052-972-2425	
設立目的	放送・通信用基礎鉄塔に観光施設を設け、テレビ塔の管理及び観光事業等を行うことを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 営業収益	事業の概要		
	広告事業	162,617千円	広告に関する運営・管理		
	賃貸事業	152,265千円	店舗テナントなどに関する賃貸		
	展望事業	76,048千円	名古屋テレビ塔（展望塔）の運営、管理		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	10人
	職員数	6人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	3人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	9,672千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	4,475千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	51.7歳
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	6,936千円	171,985千円	392,058千円	
	経常費用	120,487千円	288,246千円	353,153千円	
	経常利益(損失)	▲ 113,551千円	▲ 116,261千円	38,904千円	
	当期利益(損失)	▲ 113,847千円	▲ 297,896千円	38,605千円	
貸借対照表	総資産	2,095,262千円	2,994,690千円	2,762,896千円	
	内 流動資産	(362,917千円)	(452,608千円)	(305,013千円)	
	内 固定資産等	(1,732,345千円)	(2,542,082千円)	(2,457,884千円)	
	総負債	1,776,881千円	2,974,205千円	2,703,805千円	
	内 流動負債	(192,696千円)	(307,076千円)	(186,130千円)	
	内 固定負債等	(1,584,185千円)	(2,667,128千円)	(2,517,676千円)	
	純資産(正味財産)	318,382千円	20,485千円	59,091千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

4 名古屋テレビ塔株式会社

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	83.3%	▲16.7%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	150.5%	81.7%	▲68.8%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	0.7%	2.1%	+1.4%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	147.4%	163.9%	+16.5%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	94.6%	95.4%	+0.8%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	86.1%	88.3%	+2.2%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	▲59,515千円	▲20,909千円	+38,606千円

## ○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

**お問合せ先**

名古屋市総務局行政部行政改革推進室

電話：(052)972-2182 FAX：(052)972-4109

Eメール：[gaikaku@somu.city.nagoya.lg.jp](mailto:gaikaku@somu.city.nagoya.lg.jp)

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。